

# 特 別 会 計



# 特別会計予算総括表

(単位：千円)

特別会計名	予算額	財 源 内 訳								
		国支出金	分担金及び負担金等	使用料及び手数料	財産収入	寄附金	諸収入	繰入金	繰越金	県債
財政調整基金	10,630				10,630					
公債管理	469,489,725				2,937,760			293,457,965		173,094,000
市町村振興基金	15,042						15,041		1	
国民健康保険	467,168,821	151,566,385	283,992,318		8,130		79,400	31,522,587	1	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	446,132						207,043	3,629	235,460	
災害救助基金	1,273				1,273					
就農支援資金貸付事業	54,672						44,437	1,804	8,431	
県営林造成事業	335,157	1,500		37	396		1,727	316,696	1	14,800
林業改善資金助成事業	100,788						13,436	768	86,584	
沿岸漁業改善資金助成事業	104,274						39,584	1,271	63,419	
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	1,706,767						1,219,333	164,593	322,841	
公共用地先行取得事業	1,189				1,189					
県営埠頭施設整備運営事業	9,345,010			619,908	5,742		8,002	2,316,957	1	6,394,400

特 別 会 計 名	予 算 額	財 源 内 訳								
		国支出金	分担金及び 負担金等	使用料及び 手数料	財産収入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	県 債
住 宅 管 理	7,005,149			6,842,478	1		96,036		66,634	
<b>計</b>	<b>955,784,629</b>	<b>151,567,885</b>	<b>283,992,318</b>	<b>7,462,423</b>	<b>2,965,121</b>		<b>1,724,039</b>	<b>327,786,270</b>	<b>783,373</b>	<b>179,503,200</b>

## 令和2年度福岡県財政調整基金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

#### (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	10,630	10,340	290
<b>歳入合計</b>	<b>10,630</b>	<b>10,340</b>	<b>290</b>

#### (歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 積立金	10,630	10,340	290			財産収入 10,630	
<b>歳出合計</b>	<b>10,630</b>	<b>10,340</b>	<b>290</b>			<b>10,630</b>	

## 2 歳 入

### 1 款 財 産 収 入

#### 1 項 財 産 運 用 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	10,630	10,340	290	1 利 子 及 び 配 当 金	10,630	

## 3 歳 出

### 1 款 積 立 金

#### 1 項 積 立 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節 (細節)		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 積 立 金	10,630	10,340	290			財産収入 10,630		24積 立 金	10,630	

## 令和2年度福岡県公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

#### (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	293,457,965	267,575,939	25,882,026
2 県債	173,094,000	170,738,980	2,355,020
3 財産収入	2,937,760	3,098,605	△ 160,845
<b>歳入合計</b>	<b>469,489,725</b>	<b>441,413,524</b>	<b>28,076,201</b>

#### (歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
1 公債費	469,489,725	441,413,524	28,076,201		173,094,000	財産収入 2,937,760  繰入金 293,457,965	
<b>歳出合計</b>	<b>469,489,725</b>	<b>441,413,524</b>	<b>28,076,201</b>		<b>173,094,000</b>	<b>296,395,725</b>	

## 2 歳 入

### 1 款 繰 入 金

#### 1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	226,425,205	221,768,334	4,656,871	1 一 般 会 計 繰 入 金	226,425,205	

#### 2 項 基 金 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 減 債 基 金 繰 入 金	67,032,760	45,807,605	21,225,155	1 基 金 繰 入 金	67,032,760	

## 2 款 県 債

#### 1 項 県 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 借 換 債	173,094,000	170,738,980	2,355,020	1 借 換 債	173,094,000	



### 3款 財産収入

#### 1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	2,937,760	3,098,605	△ 160,845	1 利子及び配当金	2,937,760	

### 3歳 出

#### 1款 公債費

##### 1項 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 元金	434,737,773	405,782,941	28,954,832		173,094,000	繰入金 261,643,773		22 償還金 及び割引料 335,859,820	○県債元金償還金 335,859,820 ○県債元金償還金積立金 98,877,953	
								24 積立金 98,877,953		
2 利子	33,672,821	34,654,688	△ 981,867			財産収入 2,937,760 繰入金 30,735,061		22 償還金 及び割引料 30,735,061	○県債利子償還金 30,735,061 ○県債利子償還金積立金 2,937,760	
								24 積立金 2,937,760		
3 公債諸費	1,079,131	975,895	103,236			繰入金 1,079,131		11 役務費 1,079,131	○県債元金及び利子支払等手数料	
								その他役務費 1,079,131		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	469,489,725	441,413,524	28,076,201		173,094,000	296,395,725				

## 令和2年度福岡県市町村振興基金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総 括

#### (歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 諸 収 入	15,041	15,179	△ 138
2 繰 越 金	1	1	0
<b>歳 入 合 計</b>	<b>15,042</b>	<b>15,180</b>	<b>△ 138</b>

#### (歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 事 務 費	217	1,568	△ 1,351			諸収入 217	
2 繰 出 金	14,825	13,612	1,213			諸収入 14,824 繰越金 1	
<b>歳 出 合 計</b>	<b>15,042</b>	<b>15,180</b>	<b>△ 138</b>			<b>15,042</b>	

## 2 歳 入

### 1 款 諸 収 入

#### 1 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	15,041	15,179	△ 138	1 貸 付 金 利 子 収 入	15,041	

### 2 款 繰 越 金

#### 1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	1	1	0	1 繰 越 金	1	

### 3 歳 出

#### 1 款 事 務 費

##### 1 項 事 務 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節 (細節)		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 事 務 費	217	1,568	△ 1,351			諸収入 217		8 旅 費	154	
								普 通 旅 費	154	
								10 需 用 費	63	
								そ の 他 需 用 費	63	

#### 2 款 繰 出 金

##### 1 項 一 般 会 計 繰 出 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節 (細節)		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一 般 会 計 繰 出 金	14,825	13,612	1,213			諸収入 繰越金 14,824 1		27 繰 出 金	14,825	



## 令和2年度福岡県国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総 括

#### (歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分 担 金 及 び 負 担 金	146,576,259	140,211,644	6,364,615
2 国 庫 支 出 金	151,566,385	157,323,989	△ 5,757,604
3 療 養 給 付 費 等 交 付 金	229,492	554,831	△ 325,339
4 前 期 高 齢 者 交 付 金	136,651,296	127,180,609	9,470,687
5 共 同 事 業 交 付 金	535,271	445,102	90,169
6 財 産 収 入	8,130	7,923	207
7 繰 入 金	31,522,587	32,867,970	△ 1,345,383
8 繰 越 金	1	1	0
9 諸 収 入	79,400	79,400	0
<b>歳 入 合 計</b>	<b>467,168,821</b>	<b>458,671,469</b>	<b>8,497,352</b>

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	97,405	99,236	△ 1,831	1,364		繰入金 96,041	
2 保険給付費等交付金	376,937,518	370,515,910	6,421,608	112,145,048		分担金及 び負担金等 241,437,106 繰入金 23,355,364	
3 後期高齢者支援金等	64,006,092	64,076,965	△ 70,873	28,106,402		分担金及 び負担金等 30,139,530 繰入金 5,760,160	
4 前期高齢者納付金等	255,318	264,368	△ 9,050			分担金及 び負担金等 88,353 繰入金 166,965	
5 介護納付金	23,621,641	22,134,957	1,486,684	10,815,539		分担金及 び負担金等 10,680,155 繰入金 2,125,947	
6 病床転換支援金等	365	376	△ 11			分担金及 び負担金等 365	
7 共同事業拠出金	535,730	445,554	90,176	250,726		分担金及 び負担金等 266,894 繰入金 18,110	



8	保 健 事 業 費	247,306	27,015	220,291	247,306		
9	基 金 積 立 金	87,530	87,323	207		財産収入 8,130 諸収入 79,400	
10	諸 支 出 金	379,916	519,765	△ 139,849		分担金及 び負担金等 379,915 繰越金 1	
11	予 備 費	1,000,000	500,000	500,000		分担金及 び負担金等 1,000,000	
	<b>歳 出 合 計</b>	<b>467,168,821</b>	<b>458,671,469</b>	<b>8,497,352</b>	<b>151,566,385</b>	<b>315,602,436</b>	

## 2 歳 入

### 1款 分担金及び負担金

#### 1 項 負 担 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険 事業費納付金	146,576,259	140,211,644	6,364,615	1 医療給付費分	105,744,665	
				2 後期高齢者 支援金等分	30,151,566	
				3 介護納付金分	10,680,028	

### 2款 国庫支出金

#### 1 項 国 庫 負 担 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 療養給付費等 負担金	95,929,919	101,898,198	△ 5,968,279	1 現年度分	95,929,919	
2 高額医療費 負担金	3,980,568	3,950,332	30,236	1 高額医療費 負担金	3,980,568	
3 特別高額 医療費 共同事業 負担金	250,726	242,647	8,079	1 特別高額 医療費 共同事業 負担金	250,726	

4 特定健康 診査等負担金	558,688	534,627	24,061	1 現年度分	558,688	
計	<b>100,719,901</b>	<b>106,625,804</b>	△ <b>5,905,903</b>			

## 2 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 調整交付金	46,359,873	47,166,776	△ 806,903	1 普通調整金	39,264,725	
				2 特別調整金	7,095,148	
2 保険者努力 支援制度 交付金	4,486,611	3,531,409	955,202	1 保険者努力 支援制度 交付金	4,486,611	
計	<b>50,846,484</b>	<b>50,698,185</b>	<b>148,299</b>			

## 3款 療養給付費等交付金

### 1 項 療養給付費等交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 療養給付費等 交付金	229,492	554,831	△ 325,339	1 療養給付費等 交付金	229,492	

### 4款 前期高齢者交付金

#### 1 項 前期高齢者交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 前期高齢者交付金	136,651,296	127,180,609	9,470,687	1 現年度分	136,651,296	

### 5款 共同事業交付金

#### 1 項 共同事業交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別高額医療費共同事業交付金	535,271	445,102	90,169	1 特別高額医療費共同事業交付金	535,271	

### 6款 財産収入

#### 1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	8,130	7,923	207	1 財政安定化基金預金利子	7,408	

				2 その他基金 預金利息	722	
--	--	--	--	-----------------	-----	--

## 7款 繰 入 金

### 1 項 他 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計 繰入金	31,522,587	31,693,022	△ 170,435	1 特定健康 診査等 負担金繰入金	558,688	
				2 県繰入金	26,887,289	
				3 高額医療費 負担金繰入金	3,980,569	
				4 職員給与費等 繰入金	87,549	
				5 その他 一般会計 繰入金	8,492	

### 基 金 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
財政安定化 基金繰入金		1,174,948	△ 1,174,948			

### 8款 繰越金

#### 1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	

### 9款 諸収入

#### 1項 貸付金元利収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
広域化等支援 1 基金貸付金 償還金	79,400	79,400	0	1 広域化等支援 基金貸付金 償還金	79,400	

### 3歳 出

#### 1款 総務費

#### 1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	地方債	その他	繰入金			
1 一般管理費	94,143	95,123	△ 980			繰入金 94,143		2 給料	42,689	○職員費 11人 87,549 ○事務費 6,594

								3 職員手当等	29,549
								扶養手当	962
								地域手当	2,295
								通勤手当	1,919
								住居手当	1,718
								期末手当	10,776
								勤勉手当	7,542
								時間外勤務手当	3,889
								児童手当	448
								4 共済費	15,311
								共済組合負担金等	15,311
								7 報償費	325
								8 旅費	2,859
								普通旅費	2,859
								10 需用費	829
								食糧費	17
								その他需用費	812
								11 役務費	383
								通信運搬費	97

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
								筆耕翻訳料	286	
								12委託料	1,808	
								13使用材料及び賃借	390	
2 国民健康 保険団体会 連 合 会 負 担 金	703	727	△ 24			繰入金 703		18負担金補助 及び交付金	703	
計	94,846	95,850	△ 1,004			94,846				

## 2 項 運 営 協 議 会 費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 運 営 協 議 会 費	1,195	1,190	5			繰入金 1,195		1 報 酬	529	
								8 旅 費	237	
								普 通 旅 費	89	
								費 用 弁 償	148	
								10 需 用 費	53	
								食 糧 費	8	
								そ の 他 需 用 費	45	



								11 役 務 費	218	
								通 信 運 搬 費	3	
								筆 耕 翻 訳 料	215	
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	158	

### 3 項 共 同 運 営 事 業 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 共 同 運 営 事 業 費	1,364	2,196	△ 832	1,364				7 報 償 費	60	
								8 旅 費	37	
								普 通 旅 費	37	
								10 需 用 費	75	
								そ の 他 需 用 費	75	
								18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	1,192	

## 2款 保険給付費等交付金

### 1項 保険給付費等交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 普通交付金	366,330,879	360,962,242	5,368,637	105,681,912		分担金及び負担金等 241,437,106 繰入金 19,211,861		18 負担金補助金及び交付金	366,330,879	
2 特別交付金	10,606,639	9,553,668	1,052,971	6,463,136		繰入金 4,143,503		18 負担金補助金及び交付金	10,606,639	
<b>計</b>	<b>376,937,518</b>	<b>370,515,910</b>	<b>6,421,608</b>	<b>112,145,048</b>		<b>264,792,470</b>				

## 3款 後期高齢者支援金等

### 1項 後期高齢者支援金等

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 後期高齢者支援金	64,001,781	64,072,530	△ 70,749	28,106,402		分担金及び負担金等 30,135,219 繰入金 5,760,160		18 負担金補助金及び交付金	64,001,781	
2 後期高齢者関係事務費拠出金	4,311	4,435	△ 124			分担金及び負担金等 4,311		18 負担金補助金及び交付金	4,311	
<b>計</b>	<b>64,006,092</b>	<b>64,076,965</b>	<b>△ 70,873</b>	<b>28,106,402</b>		<b>35,899,690</b>				

## 4款 前期高齢者納付金等

### 1 項 前期高齢者納付金等

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 前期高齢者納付金	251,449	260,387	△ 8,938			分担金及び負担金等 84,484 繰入金 166,965		18 負担金補助金及び交付金	251,449	
2 前期高齢者関係事務費拠出金	3,869	3,981	△ 112			分担金及び負担金等 3,869		18 負担金補助金及び交付金	3,869	
計	<b>255,318</b>	<b>264,368</b>	△ <b>9,050</b>			<b>255,318</b>				

## 5款 介護納付金

### 1 項 介護納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 介護納付金	23,621,641	22,134,957	1,486,684	10,815,539		分担金及び負担金等 10,680,155 繰入金 2,125,947		18 負担金補助金及び交付金	23,621,641	

## 6款 病床転換支援金等

### 1 項 病床転換支援金等

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 病床転換 助成関係 事務費 拠出金	365	376	△ 11			分担金及 び負担金等 365		18 負担金補助 金及び交付金	365	

## 7款 共同事業拠出金

### 1 項 共同事業拠出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 特別高額 医療費共同 事業事業費 拠出金	535,272	445,102	90,170	250,726		分担金及 び負担金等 266,436 繰入金 18,110		18 負担金補助 金及び交付金	535,272	
2 特別高額 医療費共同 事業事務費 拠出金	458	452	6			分担金及 び負担金等 458		18 負担金補助 金及び交付金	458	
計	<b>535,730</b>	<b>445,554</b>	<b>90,176</b>	<b>250,726</b>		<b>285,004</b>				

# 8款 保健事業費

## 1項 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 保健事業費	247,306	27,015	220,291	247,306				7 報 償 費	36	
								8 旅 費	575	
								普通旅費	559	
								費用弁償	16	
								10 需 用 費	2,199	
								食 糧 費	1	
								その他需用費	2,198	
								11 役 務 費	20	
								通 信 運 搬 費	20	
								12 委 託 料	244,476	

## 9款 基金積立金

### 1項 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 財政安定化基金積立金	7,408	7,338	70			財産収入 7,408		24積立金	7,408	
2 広域化等支援基金積立金	80,122	79,985	137			財産収入 722 諸収入 79,400		24積立金	80,122	
計	<b>87,530</b>	<b>87,323</b>	<b>207</b>			<b>87,530</b>				

## 10款 諸支出金

### 1項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
療養給付費 1 等交付金 償還金	379,916	519,765	△ 139,849			分担金及 び負担金等 379,915 繰越金 1		22 償還金 利子 及び 割引料	379,916	

# 11款 予 備 費

## 1 項 予 備 費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国支出金	地方債	その他				
1 予 備 費	1,000,000	500,000	500,000			分担金及び負担金等 1,000,000				

# 給 与 費 明 細 書

## 一 般 職

### (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	11人		42,689	29,101	71,790	15,311	87,101	
前 年 度	11人		42,652	29,264	71,916	16,314	88,230	
比 較	0人		37 △	163 △	126 △	1,003 △	1,129 △	

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員以外の職員である。



(単位：千円)

職員手当の状況	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	住居手当
	本 年 度	962	2,295	1,919	10,776	7,542	3,889	1,718
	前 年 度	1,110	2,380	2,156	10,895	7,417	3,889	1,417
	比 較	△ 148	△ 85	△ 237	△ 119	125	0	301

( 2 ) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	37	給与改定に伴う 増加分	114		給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均0.14% 給与改定実施時期 31年 4月
		昇給に伴う増加分	495		
		その他の増減分	△ 572	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 11人 人 11人 前年度 11人 人 11人 増 減 0人 人 0人
職 員 手 当	△ 163	制度改正に伴う 増減分	170	扶 養 手 当 0 地 域 手 当 0 勤 勉 手 当 198 住 居 手 当 △28	給与改定に伴う諸手当の増減分
		その他の増減分	△ 333		

### ( 3 ) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行 政 職
元年11月1日 現 在	平均給料月額	291,157
	平均給与月額	338,579
	平均年齢	36.3歳
30年11月1日 現 在	平均給料月額	288,873
	平均給与月額	335,513
	平均年齢	35.8歳

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
元年11月 1 日現在	1 級	3	27.3
	2 級	3	27.3
	3 級	2	18.2
	4 級	2	18.2
	特 4 級		
	5 級	1	9.0
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	<b>計</b>	<b>11</b>	<b>100.0</b>

30年11月 1 日現在	1 級	3	27.3
	2 級	3	27.3
	3 級	2	18.2
	4 級	2	18.2
	特 4 級		
	5 級	1	9.0
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	<b>計</b>	<b>11</b>	<b>100.0</b>

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 ( A )	11	11	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B )	11	11	
	号 給 数 別 内 訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	7	7
		5号給	3	3
		6号給	1	1
		7号給		
		8号給		
比 率 ( B ) / ( A )	100.0%	100.0%		

前 年 度	職 員 数 ( A )	11	11	
	昇給に係る職員数 ( B )	11	11	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給	1	1
		4号給	6	6
		5号給	3	3
		6号給	1	1
		7号給		
		8号給		
比 率 ( B ) / ( A )	100.0%	100.0%		

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計の例による。

カ 地 域 手 当

(単位：%)

支 給 対 象 地 域	福 岡 市
支 給 率	5.4
支 給 対 象 職 員 数	11人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	10

キ その他の手当

一般会計の例による。



# 令和2年度福岡県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

### (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 諸収入	207,043	248,901	△ 41,858
2 繰入金	3,629	6,222	△ 2,593
3 繰越金	235,460	181,605	53,855
<b>歳入合計</b>	<b>446,132</b>	<b>436,728</b>	<b>9,404</b>

### (歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	446,132	436,728	9,404			諸収入 207,043	
						繰入金 3,629	
						繰越金 235,460	
<b>歳出合計</b>	<b>446,132</b>	<b>436,728</b>	<b>9,404</b>			<b>446,132</b>	

## 2 歳 入

### 1款 諸 収 入

#### 1 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母子収入金	200,206	242,132	△ 41,926	1 元 金	189,463	
				2 利 子	247	
				3 違 約 金	10,496	
2 寡婦収入金	5,453	5,796	△ 343	1 元 金	5,000	
				2 利 子	32	
				3 違 約 金	421	
3 父子収入金	1,345	943	402	1 元 金	1,342	
				2 利 子	2	
				3 違 約 金	1	
4 預金利子	39	30	9	1 預金利子	39	
計	<b>207,043</b>	<b>248,901</b>	△ <b>41,858</b>			

## 2款 繰入 金

### 1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	3,629	6,222	△ 2,593	1 一般会計繰入金	3,629	

## 3款 繰越 金

### 1項 繰越 金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越 金	235,460	181,605	53,855	1 繰越 金	235,460	

## 3歳 出

### 1款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

#### 1項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	地方債	その他	8 旅 費			
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	446,132	436,728	9,404			諸収入 207,043		550		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明	
				特定財源				区	分		金額
				国支出金	地方債	その他					
						繰入金 3,629		普通旅費	550		
						繰越金 235,460		10需用費	2,260		
								その他需用費	2,260		
								11役務費	4,690		
								通信運搬費	4,449		
								その他役務費	241		
								12委託料	6,626		
								13使用料及び借料	702		
								20貸付金	431,304		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 債	1,109,210	1,109,210			1,109,210



## 令和2年度福岡県災害救助基金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	1,273	2,137	△ 864
<b>歳入合計</b>	<b>1,273</b>	<b>2,137</b>	<b>△ 864</b>

### (歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 財産費	1,273	2,137	△ 864			財産収入 1,273	
<b>歳出合計</b>	<b>1,273</b>	<b>2,137</b>	<b>△ 864</b>			<b>1,273</b>	

## 2 歳 入

### 1款 財 産 収 入

#### 1 項 財 産 運 用 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	1,273	2,137	△ 864	1 利 子 及 び 配 当 金	1,273	

## 3 歳 出

### 1款 財 産 費

#### 1 項 基 金 積 立 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 基金積立金	1,273	2,137	△ 864			財産収入 1,273		24積立金	1,273	



## 令和2年度福岡県就農支援資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

#### (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	1,804	2,048	△ 244
2 繰越金	8,431	21,911	△ 13,480
3 諸収入	44,437	48,130	△ 3,693
<b>歳入合計</b>	<b>54,672</b>	<b>72,089</b>	<b>△ 17,417</b>

#### (歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
1 就農支援資金貸付事業費	54,672	72,089	△ 17,417			繰入金 1,804	
						繰越金 8,431	
						諸収入 44,437	
<b>歳出合計</b>	<b>54,672</b>	<b>72,089</b>	<b>△ 17,417</b>			<b>54,672</b>	

## 2 歳 入

### 1 款 繰 入 金

#### 1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	1,804	2,048	△ 244	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,804	○農業改良資金 606 ○就農支援資金 1,198

### 2 款 繰 越 金

#### 1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	8,431	21,911	△ 13,480	1 繰 越 金	8,431	

### 3 款 諸 収 入

#### 1 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	1	1	0	1 預 金 利 子	1	

2 雑 入	44,436	48,129	△	3,693	1 貸付金償還金	44,058	
					2 雑 入	378	
計	44,437	48,130	△	3,693			

### 3 歳 出

#### 1 款 就農支援資金貸付事業費

##### 1 項 就農支援資金貸付事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節(細節)		説明				
				特定財源			一般財源	区 分		金 額			
				国支出金	地方債	その他							
1 農業改良資金業務費	6,094	6,734	△ 640			繰入金		8 旅 費	270	○農業改良資金貸付業務費			
						繰越金		普通旅費	270				
						繰越金		5,109	10 需用費		231		
						諸収入		379				食糧費	21
												その他需用費	210
									11 役務費		64		
												通信運搬費	30
												その他役務費	34

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明	
				特定財源				区	分		金額
				国支出金	地方債	その他					
								12委託料	192		
								13使用材料及び借借料	28		
								22償還金利息及び割引料	3,406		
								23投資及び金	200		
								27繰出金	1,703		
2 就農支援資金貸付金	48,578	65,355	△ 16,777			繰入金 1,198 繰越金 3,322 諸収入 44,058		22償還金利息及び割引料	31,586		
								23投資及び金	1,198		
								27繰出金	15,794		
計	54,672	72,089	△ 17,417			54,672					

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
就農支援資金貸付事業債	132,585	90,039		31,586	58,453



## 令和2年度福岡県営林造成事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	37	37	0
2 国庫支出金	1,500	1,500	0
3 財産収入	396	558	△ 162
4 繰入金	316,696	317,595	△ 899
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	1,727	2,962	△ 1,235
7 県債	14,800	14,800	0
<b>歳入合計</b>	<b>335,157</b>	<b>337,453</b>	<b>△ 2,296</b>

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 県営林造成事業費	335,157	337,453	△ 2,296	1,500	14,800	使用料及び手数料 37 財産収入 396 繰入金 316,696 繰越金 1 諸収入 1,727	
<b>歳 出 合 計</b>	<b>335,157</b>	<b>337,453</b>	<b>△ 2,296</b>	<b>1,500</b>	<b>14,800</b>	<b>318,857</b>	



## 2 歳 入

### 1款 使用料及び手数料

#### 1 項 使 用 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農 林 水 産 用 料	37	37	0	1 行 政 財 産 用 料	37	

### 2款 国庫支出金

#### 1 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 造林費補助金	1,500	1,500	0	1 造林費補助金	1,500	

### 3款 財 産 収 入

#### 1 項 財 産 売 払 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不 動 産 売 払 収 入	259	307	△ 48	1 立 木 売 払 代	259	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 生産物売払収	137	251	△ 114	1 素材売払代	137	
計	<b>396</b>	<b>558</b>	△ <b>162</b>			

## 4款 繰入金

### 1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	316,696	317,595	△ 899	1 一般会計繰入金	316,696	

## 5款 繰越金

### 1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	

## 6款 諸 収 入

### 1 項 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 弁 償 金	1,725	2,684	△ 959	1 立木補償金	1,725	
2 違約金及び 延納利息	2	2	0	1 延納利息	1	
				2 違約金	1	
雑 入		276	△ 276			
計	<b>1,727</b>	<b>2,962</b>	<b>△ 1,235</b>			

## 7款 県 債

### 1 項 県 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県営林造成 事業債	14,800	14,800	0	1 県営林造成 事業債	14,800	

3 歳 出

1 款 県営林造成事業費

1 項 県営林造成事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明			
				特定財源				区 分	金額				
				国支出金	地方債	その他							
1 管理費	298,880	302,157	△ 3,277			財産収入		2 給 料	59,556	○職員費 14人 118,670 ○管理費 180,210			
						繰入金		198	3 職員手当等		39,687		
						繰越金		297,919					
						諸収入		1					
								762				扶 養 手 当	1,860
												地 域 手 当	3,179
												通 勤 手 当	4,593
												住 居 手 当	1,236
												期 末 手 当	15,545
												勤 勉 手 当	9,492
												時間外勤務手当	3,295
												特殊勤務手当	7
												児 童 手 当	480
												4 共 済 費	19,427
				共済組合負担金等	19,427								
				8 旅 費	434								

								普通旅費	434
								12委託料	7,926
								13使用料及び 賃借料	34
								18負担金補助 金及び交付金	1,316
								22償還金利息 及び割引料	170,500
2 経営事業費	36,277	35,296	981	1,500	14,800	使用料及 び手数料 37 財産収入 198 繰入金 18,777 諸収入 965		7 報 償 費	25
								10需 用 費	335
								その他需用費	335
								12委 託 料	9,023
								14工 事 請 負 費	26,171
								17備 品 購 入 費	231
								26公 課 費	492
計	335,157	337,453 △	2,296	1,500	14,800	318,857			

## 給 与 費 明 細 書

### 一 般 職

#### (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	14人		59,556	39,207	98,763	19,427	118,190	
前 年 度	14人		60,230	40,042	100,272	19,777	120,049	
比 較	0人		△ 674	△ 835	△ 1,509	△ 350	△ 1,859	

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員以外の職員である。

(単位：千円)

職員手当の状況	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当
	本年度	1,860	3,179	4,593	15,545	9,492	3,295	7
	前年度	1,996	3,210	4,443	15,792	10,339	3,295	7
	比較	△ 136	△ 31	150	△ 247	△ 847	0	0
	区 分	住居手当						
	本年度	1,236						
	前年度	960						
	比較	276						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 674	給与改定に伴う 増加分	159		給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均0.14% 給与改定実施時期 31年 4月
		昇給に伴う増加分	512		
		その他の増減分	△ 1,345	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 14人 人 14人 前年度 14人 人 14人 増 減 0人 人 0人
職 員 手 当	△ 835	制度改正に伴う 増減分	147	扶 養 手 当 0 地 域 手 当 127 勤 勉 手 当 80 住 居 手 当 △60	給与改定に伴う諸手当の増減分
		その他の増減分	△ 982		



### ( 3 ) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行 政 職
元年11月1日 現 在	平均給料月額	314,925
	平均給与月額	389,783
	平均年齢	40.9歳
30年11月1日 現 在	平均給料月額	294,868
	平均給与月額	366,600
	平均年齢	38.1歳

イ 初 任 給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
元年11月 1 日現在	1 級	3	21.4
	2 級	3	21.4
	3 級	4	28.6
	4 級		
	特 4 級		
	5 級	4	28.6
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	<b>計</b>	<b>14</b>	<b>100.0</b>

30年11月 1 日現在	1 級	5	35.7
	2 級	2	14.2
	3 級	4	28.5
	4 級		
	特 4 級		
	5 級	3	21.6
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	<b>計</b>	<b>14</b>	<b>100.0</b>

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 ( A )	14	14	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B )	13	13	
	号 給 数 別 内 訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	9	9
		5号給	3	3
		6号給	1	1
		7号給		
		8号給		
比 率 ( B ) / ( A )	92.9%	92.9%		

前 年 度	職 員 数 ( A )	14	14	
	昇給に係る職員数 ( B )	13	13	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	10	10
		5号給	3	3
		6号給		
		7号給		
8号給				
比 率 ( B ) / ( A )	92.9%	92.9%		

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計の例による。

カ 地域手当

(単位：%)

支給対象地域	福岡市	北九州市	飯塚市 筑後市 行橋市 朝倉市
支給率	5.4	5.4	5.4
支給対象職員数	6人	1人	7人
国の指定基準に基づく支給率	10	3	0

キ 特殊勤務手当

(単位：%)

区分	行政職
給料総額に対する比率	0.0
支給対象職員の比率 (元年11月1日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	高所作業に従事する職員の 特殊勤務手当

ク その他の手当

一般会計の例による。

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
県 営 林 造 成 事 業 債	1,955,290	1,844,350	14,800	127,509	1,731,641





## 令和2年度福岡県林業改善資金助成事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総 括

#### (歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 入 金	768	765	3
2 繰 越 金	86,584	84,797	1,787
3 諸 収 入	13,436	15,228	△ 1,792
<b>歳 入 合 計</b>	<b>100,788</b>	<b>100,790</b>	<b>△ 2</b>

#### (歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 林 業 改 善 資 金 助 成 事 業 費	100,788	100,790	△ 2			繰入金 768	
						繰越金 86,584	
						諸収入 13,436	
<b>歳 出 合 計</b>	<b>100,788</b>	<b>100,790</b>	<b>△ 2</b>			<b>100,788</b>	

## 2 歳 入

### 1 款 繰 入 金

#### 1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	768	765	3	1 一 般 会 計 繰 入 金	768	

### 2 款 繰 越 金

#### 1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	86,584	84,797	1,787	1 繰 越 金	86,584	

### 3 款 諸 収 入

#### 1 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	15	17△	2	1 預 金 利 子	15	

2 雑 入	13,421	15,211	△	1,790	1 貸付金償還金	13,420	
					2 雑 入	1	
計	13,436	15,228	△	1,792			

### 3 歳 出

#### 1 款 林業改善資金助成事業費

##### 1 項 林業改善資金助成事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国支出金	地方債	その他					
1 林業改善資金業務費	788	790	△	2			繰入金	768	8 旅 費	149	○林業改善資金貸付業務費
							繰越金	4	普通旅費	149	
							諸収入	16	10 需用費	71	
									その他需用費	71	
									12 委託料	568	
2 林業改善資金貸付金	100,000	100,000		0			繰越金	86,580	20 貸付金	100,000	
							諸収入	13,420			
計	100,788	100,790	△	2				100,788			



## 令和2年度福岡県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総 括

#### (歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 入 金	1,271	1,431	△ 160
2 繰 越 金	63,419	83,896	△ 20,477
3 諸 収 入	39,584	44,107	△ 4,523
<b>歳 入 合 計</b>	<b>104,274</b>	<b>129,434</b>	<b>△ 25,160</b>

#### (歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成 事 業 費	104,274	129,434	△ 25,160			繰入金 1,271	
						繰越金 63,419	
						諸収入 39,584	
<b>歳 出 合 計</b>	<b>104,274</b>	<b>129,434</b>	<b>△ 25,160</b>			<b>104,274</b>	

## 2 歳 入

### 1 款 繰 入 金

#### 1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	1,271	1,431	△ 160	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,271	

### 2 款 繰 越 金

#### 1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	63,419	83,896	△ 20,477	1 繰 越 金	63,419	

### 3 款 諸 収 入

#### 1 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	1	1	0	1 預 金 利 子	1	

2 雑 入	39,583	44,106 △	4,523	1 貸付金償還金	39,582	
				2 雑 入	1	
計	39,584	44,107 △	4,523			

### 3 歳 出

#### 1 款 沿岸漁業改善資金助成事業費

##### 1 項 沿岸漁業改善資金助成事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 沿岸漁業改善資金業務費	1,274	1,434	△ 160			繰入金 1,271 繰越金 1 諸収入 2		8 旅 費 135 普通旅費 135 10 需用費 92 食糧費 8 その他需用費 84 11 役務費 22 通信運搬費 22 12 委託料 1,025	○沿岸漁業改善資金貸付業務費	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明	
				特定財源			一般財源	区	分		金額
				国支出金	地方債	その他					
沿岸漁業 2改善資金 貸付金	103,000	128,000	△ 25,000			繰越金 63,418 諸収入 39,582		20貸付金	73,000		
								22償還金利子 及び割引料	20,000		
								27繰出金	10,000		
計	104,274	129,434	△ 25,160			104,274					



## 令和2年度福岡県小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 入 金	164,593	160,416	4,177
2 諸 収 入	1,219,333	570,763	648,570
3 繰 越 金	322,841	371,537	△ 48,696
<b>歳 入 合 計</b>	<b>1,706,767</b>	<b>1,102,716</b>	<b>604,051</b>

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 小規模企業者等設備 導入資金貸付事業費	487,788	532,337	△ 44,549			繰入金 164,593 諸収入 354 繰越金 322,841	
2 公 債 費	1,218,979	570,379	648,600			諸収入 1,218,979	
<b>歳 出 合 計</b>	<b>1,706,767</b>	<b>1,102,716</b>	<b>604,051</b>			<b>1,706,767</b>	

## 2 歳 入

### 1 款 繰 入 金

#### 1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	164,593	160,416	4,177	1 一 般 会 計 繰 入 金	164,593	○設備導入資金 156,427 ○高度化資金 8,166

### 2 款 諸 収 入

#### 1 項 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	1,219,333	570,763	648,570	1 小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	1,205,333	
				2 貸付金利息収入	13,866	
				3 違約金	127	
				4 小規模企業者等設備導入資金預金利息	1	
				5 雇用保険料金納付金	5	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				6 雑入	1	

### 3款 繰越金

#### 1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	322,841	371,537	△ 48,696	1 繰越金	322,841	

### 3歳 出

#### 1款 小規模企業者等設備導入資金貸付事業費

##### 1項 小規模企業者等設備導入資金貸付事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 事務費	12,493	12,426	67			繰入金 4,179 諸収入 354 繰越金 7,960		1 報酬 1,691 3 職員手当等 188 期末手当 188		

								4 共 濟 費	266
								社 会 保 険 料	266
								7 報 償 費	548
								8 旅 費	1,381
								普 通 旅 費	1,213
								費 用 弁 償	168
								10 需 用 費	674
								食 糧 費	16
								そ の 他 需 用 費	658
								11 役 務 費	129
								通 信 運 搬 費	49
								そ の 他 役 務 費	80
								12 委 託 料	5,373
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	341
								18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	72
								21 補 償 、 補 填 金 及 び 賠 償 金	1,800
								26 公 課 費	30

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明	
				特定財源				区	分		金額
				国支出金	地方債	その他					
2 設備導入 資金助成費	471,308	514,928	△ 43,620			繰入金 156,427 繰越金 314,881		18 負担金補助 及び交付金	17,267		
								21 補償、補填 及び賠償金	139,160		
								22 償還金利息 及び割引料	157,408		
								27 繰出金	157,473		
3 高度化資金 助成費	3,987	4,983	△ 996			繰入金 3,987		20 貸付金	3,987		
計	<b>487,788</b>	<b>532,337</b>	△ <b>44,549</b>			<b>487,788</b>					

## 2款 公 債 費

## 1 項 公 債 費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明	
				特定財源				区	分		金額
				国支出金	地方債	その他					
1 公債費	1,218,979	570,379	648,600			諸収入 1,218,979		21 補償、補填 及び賠償金	71	○元金 825,640 ○利息 13,575 ○一般会計繰出金 379,693 ○違約金 71	
								22 償還金利息 及び割引料	839,215		
								27 繰出金	379,693		

# 給 与 費 明 細 書

## 一 般 職

### (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1人	1,691		188	1,879	266	2,145	
前 年 度								
比 較	1人	1,691		188	1,879	266	2,145	

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員である。

(単位：千円)

職員手当の状況	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	188
	前 年 度	
	比 較	188



( 2 ) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料					
職 員 手 当	188	その他の増減分	188		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
小規模企業者等設備導入 資金貸付事業債	7,653,269	7,266,292		825,640	6,440,652

## 令和2年度福岡県公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総 括

#### (歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	1,189	959	230
<b>歳 入 合 計</b>	<b>1,189</b>	<b>959</b>	<b>230</b>

#### (歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 積 立 金	1,189	959	230			財産収入 1,189	
<b>歳 出 合 計</b>	<b>1,189</b>	<b>959</b>	<b>230</b>			<b>1,189</b>	

## 2 歳 入

### 1 款 財 産 収 入

#### 1 項 財 産 運 用 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	1,189	959	230	1 利 子 及 び 配 当 金	1,189	

## 3 歳 出

### 1 款 積 立 金

#### 1 項 積 立 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 積 立 金	1,189	959	230			財 産 収 入 1,189		24 積 立 金	1,189	

## 令和2年度福岡県県営埠頭施設整備運営事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総 括

#### (歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	619,908	613,780	6,128
2 繰 入 金	2,316,957	1,188,506	1,128,451
3 県 債	6,394,400	13,786,100	△ 7,391,700
4 繰 越 金	1	1	0
5 諸 収 入	8,002	8,002	0
6 財 産 収 入	5,742	2,190,870	△ 2,185,128
<b>歳 入 合 計</b>	<b>9,345,010</b>	<b>17,787,259</b>	<b>△ 8,442,249</b>

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 県 営 埠 頭 施 設 整 備 運 営 事 業 費	4,037,534	5,025,340	△ 987,806		3,800,700	使用料及 び手数料 48,941 繰入金 179,891 繰越金 1 諸収入 8,001	
2 公 債 費	5,307,476	12,761,919	△ 7,454,443		2,593,700	使用料及 び手数料 570,967 財産収入 5,742 繰入金 2,137,066 諸収入 1	
<b>歳 出 合 計</b>	<b>9,345,010</b>	<b>17,787,259</b>	<b>△ 8,442,249</b>		<b>6,394,400</b>	<b>2,950,610</b>	

## 2 歳 入

### 1 款 使用料及び手数料

#### 1 項 使 用 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 埠頭施設 使用料	619,908	613,780	6,128	1 埠頭施設 使用料	619,908	○荇田港埠頭施設使用料 542,645 ○宇島港埠頭施設使用料 35,064 ○芦屋港埠頭施設使用料 7,424 ○三池港埠頭施設使用料 34,775

### 2 款 繰 入 金

#### 1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計 繰入金	2,316,957	1,188,506	1,128,451	1 一般会計 繰入金	2,316,957	

# 3款 県 債

## 1 項 県 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 埠頭施設整備事業債	6,394,400	13,786,100	△ 7,391,700	1 荇田港新松山地区埠頭用地造成事業債	1,965,700	
				2 荇田港新松山地区都市再開発用地造成事業債	3,354,400	
				3 荇田港本港5地区埠頭用地整備事業債	3,000	
				4 荇田港本港7地区埠頭用地整備事業債	23,400	
				5 荇田港本港11地区埠頭用地造成事業債	343,400	
				6 荇田港南港6地区埠頭用地造成事業債	61,500	
				7 荇田港南港7地区埠頭用地整備事業債	398,000	
				8 荇田港南港8地区埠頭用地整備事業債	2,400	
				9 荇田港南港9地区埠頭用地造成事業債	15,300	
				10 芦屋港埠頭用地整備事業債	50,000	



				三池港 11 荷役機械等 整備事業債	171,200	
				12 港湾上屋建設 事業債	6,100	

## 4款 繰越金

### 1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	

## 5款 諸収入

### 1 項 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	

## 2 項 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	8,001	8,001	0	1 雑 入	8,001	

## 6 款 財 産 収 入

## 1 項 財 産 運 用 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	5,742	12,870	△ 7,128	1 土地貸付料	5,742	

## 財 産 売 払 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
不動産売払収入		2,178,000	△ 2,178,000			

### 3 歳 出

#### 1 款 県営埠頭施設整備運営事業費

##### 1 項 県営埠頭施設整備運営事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国支出金	地方債	その他				
1 埠頭施設 運営事業費	236,834	107,040	129,794			使用料及 び手数料 48,941		8 旅 費	465	○荏田港埠頭施設運営 事業費 209,543 ○宇島港埠頭施設運営 事業費 2,639 ○芦屋港埠頭施設運営 事業費 4,387 ○三池港埠頭施設運営 事業費 20,265
						繰入金 179,891		普通旅費	465	
						繰越金 1		10 需用費	4,386	
						諸収入 8,001		光熱水費	2,849	
								その他需用費	1,537	
								11 役 務 費	936	
								通信運搬費	38	
								その他役務費	898	
								12 委 託 料	41,796	
								14 工 事 請 負 費	28,874	
			26 公 課 費	160,377						
2 埠頭施設 整備事業費	3,800,700	4,918,300	△ 1,117,600		3,800,700			2 給 料	62,350	○荏田港新松山地区埠 頭用地造成事業費 事業費支弁職員 4人

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								3 職 員 手 当 等	42,537	工事費 852,000 事務費 33,200 ○荻田港新松山地区都 市再開発用地造成事 業費 事業費支弁職員 11人 工事費 2,664,300 事務費 103,900 ○芦屋港埠頭用地整備 事業費 工事費 48,200 事務費 1,800 ○三池港荷役機械等整 備事業費 工事費 93,600 事務費 3,700
								扶 養 手 当	1,960	
								地 域 手 当	3,460	
								通 勤 手 当	2,749	
								住 居 手 当	1,470	
								期 末 手 当	15,999	
								勤 勉 手 当	11,357	
								時 間 外 勤 務 手 当	3,742	
								児 童 手 当	1,800	
								4 共 済 費	24,147	
								共 済 組 合 負 担 金 等	24,147	
								8 旅 費	498	
								普 通 旅 費	498	
								10 需 用 費	4,716	
								食 糧 費	54	
								光 熱 水 費	2,079	
								そ の 他 需 用 費	2,583	
								11 役 務 費	953	

								通信運搬費	414
								その他役務費	539
								12委託料	170,827
								13使用料及び借賃	573
								14工事請負費	2,400,050
								17備品購入費	93,880
								18負担金補助金及び交付金	1,000,103
								26公課費	66
計	4,037,534	5,025,340	△ 987,806		3,800,700	236,834			

## 2款 公 債 費

### 1項 公 債 費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節(細節)		説明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	地方債	その他				
1元 金	5,159,658	12,594,701	△ 7,435,043		2,486,600	使用料及び手数料 530,353 財産収入 5,639 繰入金 2,137,066	22償還金、利子及び割引料	5,159,658		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
2 利 子	147,818	167,218	△ 19,400		107,100	使用料及 び手数料 40,614 財産収入 103 諸収入 1		22 償還金 及び割引料	147,818	
計	<b>5,307,476</b>	<b>12,761,919</b>	<b>△ 7,454,443</b>		<b>2,593,700</b>	<b>2,713,776</b>				

# 給 与 費 明 細 書

## 一 般 職

### (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	15人		62,350	40,737	103,087	24,147	127,234	
前 年 度	20人		81,955	55,021	136,976	31,465	168,441	
比 較	△ 5人		△ 19,605	△ 14,284	△ 33,889	△ 7,318	△ 41,207	

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員以外の職員である。

(単位：千円)

職員手当の状況	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	住居手当
	本 年 度	1,960	3,460	2,749	15,999	11,357	3,742	1,470
	前 年 度	3,577	4,272	5,255	21,096	14,423	4,919	1,479
	比 較	△ 1,617	△ 812	△ 2,506	△ 5,097	△ 3,066	△ 1,177	△ 9



( 2 ) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	△ 19,605	給与改定に伴う 増加分	60		給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 給与改定実施時期	平均0.14% 31年 4月
		昇給に伴う増加分	710			
		その他の増減分	△ 20,375	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 20人 △5人 15人 前年度 15人 5人 20人 増 減 5人 △10人 △5人	
職 員 手 当	△ 14,284	制度改正に伴う 増加分	410	扶 養 手 当 0 地 域 手 当 96 勤 勉 手 当 314 住 居 手 当 0	給与改定に伴う諸手当の増加分	
		その他の増減分	△ 14,694			

### ( 3 ) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	行政職	
元年11月1日 現 在	平均給料月額	332,829
	平均給与月額	391,747
	平均年齢	41.9歳
30年11月1日 現 在	平均給料月額	338,805
	平均給与月額	399,849
	平均年齢	42.2歳

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
元年11月 1 日現在	1 級	3	15.0
	2 級	3	15.0
	3 級	8	40.0
	4 級	4	20.0
	特 4 級		
	5 級	2	10.0
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	20	100.0

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
30年11月 1 日現在	1 級	2	13.3
	2 級	2	13.3
	3 級	6	40.1
	4 級	3	20.0
	特 4 級		
	5 級	2	13.3
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	<b>計</b>	<b>15</b>	<b>100.0</b>

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 ( A )	15	15	
	昇給に係る職員数 ( B )	14	14	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	9	9
		5号給	4	4
		6号給	1	1
		7号給		
	8号給			
比 率 ( B ) / ( A )	93.3%	93.3%		

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
前 年 度	職 員 数 ( A )	20	20	
	昇給に係る職員数 ( B )	19	19	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	14	14
		5号給	4	4
		6号給	1	1
		7号給		
		8号給		
比 率 ( B ) / ( A )	95.0%	95.0%		

オ 期末手当・勤勉手当  
一般会計の例による。

カ 地域手当

(単位：%)

支給対象地域	福岡市	大牟田市 苅田町
支給率	5.4	5.4
支給対象職員数	9人	11人
国の指定基準に基づく支給率	10	0

キ その他の手当

一般会計の例による。

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
埠頭施設整備事業債	51,326,405	53,644,718	6,394,400	5,159,658	54,879,460



## 令和2年度福岡県住宅管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

#### (歳入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 県営住宅管理費収入	6,915,489	7,039,459	△ 123,970
2 県営住宅敷金管理費収入	89,660	93,201	△ 3,541
<b>歳 入 合 計</b>	<b>7,005,149</b>	<b>7,132,660</b>	<b>△ 127,511</b>

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 県営住宅管理費	6,866,657	6,990,496	△ 123,839			使用料及び手数料 6,820,636 繰越金 44,852 諸収入 1,168 財産売払収入 1	
2 県営住宅敷金管理費	88,492	92,164	△ 3,672			繰越金 1 諸収入 88,491	
3 予 備 費	50,000	50,000	0			使用料及び手数料 21,842 繰越金 21,781 諸収入 6,377	
<b>歳 出 合 計</b>	<b>7,005,149</b>	<b>7,132,660</b>	<b>△ 127,511</b>			<b>7,005,149</b>	

## 2 歳 入

### 1 款 県営住宅管理費収入

#### 1 項 使 用 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 土 整 備 用 料 使 用	6,842,478	6,940,345	△ 97,867	1 住 宅 管 理 用 料 使 用	6,842,478	○住宅使用料 6,820,636 ○土地使用料 21,842

#### 2 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	66,633	89,848	△ 23,215	1 繰 越 金	66,633	

#### 3 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延 滞 金	3,877	3,747	130	1 延 滞 金	3,877	
2 雑 入	2,500	5,518	△ 3,018	1 雑 入	2,500	
計	<b>6,377</b>	<b>9,265</b>	△ <b>2,888</b>			

### 4 項 財 産 売 払 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売払収	1	1	0	1 住宅売払代	1	○県営住宅売払代

### 2 款 県 営 住 宅 敷 金 管 理 費 収 入

#### 1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	

#### 2 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	1,168	1,037	131	1 利子及び配当金	1,168	○県営住宅敷金積立基金利子
2 雑入	88,491	92,163	△ 3,672	1 敷金収入	88,491	○県営住宅敷金収入 72,126 ○県営住宅敷金積立基金取崩金 16,365
計	<b>89,659</b>	<b>93,200</b>	△ <b>3,541</b>			

### 3 歳 出

## 1款 県営住宅管理費

### 1 項 県営住宅管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節(細節)		説明	
				特定財源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	地方債	その他				
1 県営住宅管理費	6,866,657	6,990,496	△ 123,839			使用料及び手数料 6,820,636 繰越金 44,852 諸収入 1,168 財産売払収入 1		1 報 酬 416 2 給 料 61,047 3 職員手当等 40,401 扶 養 手 当 2,216 地 域 手 当 3,392 通 勤 手 当 2,017 住 居 手 当 1,566 期 末 手 当 15,367 勤 勉 手 当 10,860 時 間 外 勤 務 手 当 3,663 児 童 手 当 1,320 4 共 済 費 21,318 共 済 組 合 負 担 金 等 21,318 7 報 償 費 1,322	○職員費 16人 122,766 ○県営住宅28,846戸の維持管理費 3,732,740 ○一般会計繰出金 3,011,151	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区	分金額	
				国支出金	地方債	その他				
								8 旅 費	2,996	
								普通旅費	2,915	
								費用弁償	81	
								10 需用費	5,191	
								食糧費	59	
								光熱水費	494	
								その他需用費	4,638	
								11 役務費	59,123	
								通信運搬費	2,502	
								その他役務費	56,621	
								12 委託料	3,595,979	
								13 使用料及び借賃	28,582	
								18 負担金補助金及び交付金	25	
								21 補償、補填及び賠償	1,320	
								22 償還金利息及び割引料	464	
								26 公課費	37,322	

									27繰出金	3,011,151	
--	--	--	--	--	--	--	--	--	-------	-----------	--

## 2款 県営住宅敷金管理費

### 1項 県営住宅敷金管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明	
				特定財源				区	分		金額
				国支出金	地方債	その他					
1 県営住宅敷金管理費	88,492	92,164	△ 3,672			繰越金 諸収入 88,491	1	22 償還金 及び 利子 割引料	88,492		

## 3款 予備費

### 1項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明	
				特定財源				区	分		金額
				国支出金	地方債	その他					
1 予備費	50,000	50,000	0			使用料及び 手数料 21,842 繰越金 21,781 諸収入 6,377					

# 一 般 職 給 与 費 明 細 書

## (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	16人		61,047	39,081	100,128	21,318	121,446	
前 年 度	16人		63,534	39,691	103,225	22,815	126,040	
比 較	0人		△ 2,487	△ 610	△ 3,097	△ 1,497	△ 4,594	

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員以外の職員である。



(単位：千円)

職員手当の状況	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	住居手当
	本年度	2,216	3,392	2,017	15,367	10,860	3,663	1,566
	前年度	2,200	3,525	1,743	16,114	11,109	3,812	1,188
	比較	16	△ 133	274	△ 747	△ 249	△ 149	378

( 2 ) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 2,487	給与改定に伴う 増加分	102		給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均0.14% 給与改定実施時期 31年 4月
		昇給に伴う増加分	854		
		その他の増減分	△ 3,443	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 16人 人 16人 前年度 17人 △1人 16人 増 減 △1人 △1人 0人
職 員 手 当	△ 610	制度改正に伴う 増加分	286	扶 養 手 当 0 地 域 手 当 0 勤 勉 手 当 286 住 居 手 当 0	給与改定に伴う諸手当の増加分
		その他の増減分	△ 896		

### ( 3 ) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行 政 職
元年11月1日 現 在	平均給料月額	311,830
	平均給与月額	359,301
	平均年齢	40.7歳
30年11月1日 現 在	平均給料月額	328,028
	平均給与月額	373,864
	平均年齢	42.7歳

イ 初 任 給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
元年11月1日現在	1 級	4	25.0
	2 級	4	25.0
	3 級	4	25.0
	4 級	2	12.5
	特 4 級		
	5 級	2	12.5
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	16	100.0

30年11月 1 日現在	1 級	2	11.8
	2 級	4	23.5
	3 級	7	41.1
	4 級	2	11.8
	特 4 級		
	5 級	2	11.8
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	<b>計</b>	<b>17</b>	<b>100.0</b>

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 ( A )	16	16	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B )	14	14	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	1	1
		2号給		
		3号給		
		4号給	9	9
		5号給	3	3
		6号給	1	1
		7号給		
		8号給		
比 率 ( B ) / ( A )	87.5%	87.5%		

前 年 度	職 員 数 ( A )	16	16	
	昇給に係る職員数 ( B )	13	13	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	7	7
		5号給	6	6
		6号給		
		7号給		
8号給				
比 率 ( B ) / ( A )	81.3%	81.3%		

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計の例による。

カ 地域手当

(単位：%)

支給対象地域	福岡市
支給率	5.4
支給対象職員数	16人
国の指定基準に基づく支給率	10

キ その他の手当

一般会計の例による。



# 公 營 企 業 会 計



## 令和2年度福岡県病院事業会計予算の内容及び参考書類



# 目 次

1	令和2年度福岡県病院事業会計予算実施計画	594
2	令和2年度福岡県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	599
3	給与費明細書	601
4	令和2年度福岡県病院事業予定貸借対照表	611
5	令和2年度会計に関する書類における注記	614
6	令和元年度福岡県病院事業予定損益計算書	615
7	令和元年度福岡県病院事業予定貸借対照表	617
8	令和元年度会計に関する書類における注記	620

## 令和2年度福岡県病院事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			2,673,932	
	1 医業収益		2,239,982	
		1 入院収益	1,883,400	
		2 外来収益	335,192	
		3 その他医業収益	21,390	
	2 医業外収益		433,353	
		1 受取利息配当金	14	
		2 一般会計負担金	351,245	
		3 長期前受金戻入	81,139	

		4 その他医業外収益	955	
	3 特別利益		597	
		1 過年度損益修正益	597	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費			2,613,602	
	1 医業費用		2,505,939	
		1 給与費	19,418	
		2 経費	2,337,776	
		3 減価償却費	148,191	
		4 資産減耗費	554	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 医 業 外 費 用		103,186	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	73,607	
		2 消 費 税	1,420	
		3 雑 損 失	28,159	
	3 特 別 損 失		3,477	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,477	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	



## 資本的収入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的収入			490,959		
	1 企業債		251,000		
		1 企業債	251,000		
	2 負担金			239,959	
		1 一般会計負担金		239,959	

支 出

(單位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			672,176	
	1 建 設 改 良 費		309,756	
		1 建 設 改 良 費	274,327	
		2 資 產 購 入 費	35,429	
	2 企 業 債 償 還 金		362,420	
	1 企 業 債 償 還 金		362,420	

## 令和2年度福岡県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		62,749,000
	減価償却費		148,191,000
	賞与引当金の増加額		82,706
	法定福利費引当金の増加額		15,535
	固定資産除却費		554,000
	長期前受金戻入額	△	81,139,000
	受取利息配当金	△	14,000
	支払利息及び企業債取扱諸費		73,607,000
	未収金の増加額	△	17,012,000
	未払金の減少額	△	<u>696,695</u>
	小計		186,337,546
	利息の受取額		14,000
	利息の支払額	△	<u>73,607,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー		112,744,546
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	281,598,000
	一般会計からの繰入金による収入		<u>239,959,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	41,639,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	251,000,000
企業債の償還による支出	<u>△ 362,420,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 111,420,000
資金減少額	40,314,454
資金期首残高	<u>711,715,482</u>
資金期末残高	671,401,028

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	2人		8,156	7,748	15,904	3,034	18,938
前 年 度	2人		7,649	7,229	14,878	2,826	17,704
比 較	0人		507	519	1,026	208	1,234

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員以外の職員である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤 務 手 当	住居手当
	本 年 度	636	475	1,661	2,187	1,544	573	672
	前 年 度	636	448	1,517	2,019	1,378	583	648
	比 較	0	27	144	168	166	△ 10	24

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	507	給与改定に伴う 増加分		給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均0.14% 給与改定実施時期 31年 4月	
		昇給に伴う増加分	161		
		その他の増減分	346	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 2人 人 2人 前年度 2人 人 2人 増 減 0人 人 0人
手 当	519	制度改正に伴う 増加分	62	扶 養 手 当 0 地 域 手 当 0 勤 勉 手 当 38 住 居 手 当 24	給与改定に伴う諸手当の増加分
		その他の増減分	457		

### 3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職
元年11月1日 現 在	平均給料月額	214,088
	平均給与月額	250,767
	平均年齢	28.6歳
30年11月1日 現 在	平均給料月額	201,275
	平均給与月額	237,480
	平均年齢	26.1歳

(2) 初任給

一般会計の例による。



(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
元年11月1日現在	1 級	1	50.0
	2 級	1	50.0
	3 級		
	4 級		
	特 4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	<b>計</b>	<b>2</b>	<b>100.0</b>

(単位：人、%)

区分	行政職		
	級	職員数	構成比
30年11月1日現在	1 級	1	50.0
	2 級	1	50.0
	3 級		
	4 級		
	特 4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	<b>計</b>	<b>2</b>	<b>100.0</b>

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

## (4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 ( A )	2	2	
	昇給に係る職員数 ( B )	2	2	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	1	1
		5号給	1	1
		6号給		
		7号給		
		8号給		
比 率 ( B ) / ( A )	100.0%	100.0%		

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
前 年 度	職 員 数 ( A )	2	2	
	昇給に係る職員数 ( B )	2	2	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	1	1
		5号給	1	1
		6号給		
		7号給		
		8号給		
比 率 ( B ) / ( A )	100.0%	100.0%		

## (5) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.250	2.250	4.50	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.250	2.250	4.50	

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率である。

## (6) 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 令和2年度福岡県病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

### 資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		392,632,863		
ロ 建 物	8,383,081,806			
建物減価償却累計額	5,378,640,976	3,004,440,830		
ハ 構 築 物	356,917,516			
構築物減価償却累計額	332,239,760	24,677,756		
ニ 器 械 備 品	395,340,816			
器 械 備 品				
減 価 償 却 累 計 額	276,191,074	119,149,742		
ホ 車 両	8,192,000			
車両減価償却累計額	7,782,400	409,600		
有形固定資産合計			3,541,310,791	

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		844,936		
無形固定資産合計			844,936	

固 定 資 産 合 計 3,542,155,727

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	671,401,028	
(2) 未 収 金	535,660,000	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 42,650,239	
(4) そ の 他 流 動 資 産	<u>1,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>1,165,410,789</u>
資 産 合 計		<u><u>4,707,566,516</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	3,266,507,911	
(2) 退 職 給 付 引 当 金	<u>20,231,983</u>	
固 定 負 債 合 計		3,286,739,894

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	394,803,036	
(2) 未 払 金	557,471	
(3) 預 り 金	2,630,300	
(4) 賞 与 引 当 金	1,232,270	
(5) 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>231,271</u>	
流 動 負 債 合 計		399,454,348



5 繰延収益  
 (1) 長期前受金  
 (2) 長期前受金収益化累計額  
 繰延収益合計  
 負債合計

2,290,439,736

△ 1,826,347,021

464,092,715

4,150,286,957

資 本 の 部

6 資本金  
 7 剰余金  
 (1) 資本金剰余金  
 イ 受贈財産評価額  
 ロ 建設補助金  
 ハ その他資本剰余金  
 資本剰余金合計  
 (2) 利益剰余金  
 イ 当年度未処理欠損金  
 利益剰余金合計  
 剰余金合計  
 資本合計  
 負債資本合計

1,198,745,643

9,010,222

895,228,450

12,552,005

916,790,677

1,558,256,761

△ 1,558,256,761

△ 641,466,084

557,279,559

4,707,566,516

## 令和2年度会計に関する書類における注記

(令和3年3月31日)

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等に関する注記

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,384,146千円である。

### 3 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として3,647千円を支給する予定であるため、賞与引当金1,150千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として694千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金216千円を取り崩すこととする。

## 令和元年度福岡県病院事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	1,826,534,000		
(2) 外 来 収 益	322,452,000		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>18,154,000</u>	2,167,140,000	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	11,187,000		
(2) 経 費	2,312,737,000		
(3) 減 価 償 却 費	141,622,000		
(4) 資 産 減 耗 費	<u>8,000</u>	<u>2,465,554,000</u>	
医 業 損 失			298,414,000
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	6,000		
(2) 一 般 会 計 負 担 金	327,329,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	79,434,000		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>1,086,000</u>	407,855,000	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	80,510,000		
(2) 雑 損 失	<u>13,411,000</u>	<u>93,921,000</u>	<u>313,934,000</u>
経 常 利 益			15,520,000

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益

403,000

(2) その他特別利益

72,446,000

72,849,000

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損

79,000

79,000

72,770,000

当年度純利益

88,290,000

前年度繰越欠損金

1,709,295,761

当年度未処理欠損金

1,621,005,761

# 令和元年度福岡県病院事業予定貸借対照表

(令和 2 年 3 月 31 日)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		392,632,863	
ロ 建 物	8,133,692,806		
建物減価償却累計額	<u>5,255,251,976</u>	2,878,440,830	
ハ 構 築 物	356,917,516		
構築物減価償却累計額	<u>331,757,760</u>	25,159,756	
ニ 器 械 備 品	374,207,816		
器 械 備 品			
減 価 償 却 累 計 額	<u>262,393,074</u>	111,814,742	
ホ 車 両	8,192,000		
車両減価償却累計額	<u>7,782,400</u>	<u>409,600</u>	
有形固定資産合計			3,408,457,791

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		<u>844,936</u>	
無形固定資産合計			<u>844,936</u>
固定資産合計			3,409,302,727

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	711,715,482	
(2) 未 収 金	518,648,000	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 42,650,239	
(4) そ の 他 流 動 資 産	<u>1,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>1,188,713,243</u>
資 産 合 計		<u><u>4,598,015,970</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	3,410,310,956	
(2) 退 職 給 付 引 当 金	<u>20,231,983</u>	
固 定 負 債 合 計		3,430,542,939

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	362,419,991	
(2) 未 払 金	1,254,166	
(3) 預 り 金	2,630,300	
(4) 賞 与 引 当 金	1,149,564	
(5) 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>215,736</u>	
流 動 負 債 合 計		367,669,757

5 繰延収益  
 (1) 長期前受金  
 (2) 長期前受金収益化累計額  
 繰延収益合計  
 負債合計

2,050,480,736  
△ 1,745,208,021

305,272,715  
 4,103,485,411

資 本 の 部

6 資本金  
 7 剰余金  
 (1) 資本金剰余金  
 イ 受贈財産評価額  
 ロ 建設補助金  
 ハ その他資本剰余金  
 資本剰余金合計  
 (2) 利益剰余金  
 イ 当年度未処理欠損金  
 利益剰余金合計  
 剰余金合計  
 資本合計  
 負債資本合計

9,010,222  
 895,228,450  
12,552,005  
 1,621,005,761

916,790,677

△ 1,621,005,761

1,198,745,643  
△ 704,215,084  
494,530,559  
4,598,015,970

## 令和元年度会計に関する書類における注記

(令和 2 年 3 月 31 日)

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等に関する注記

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,498,604千円である。

### 3 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として 2,140千円を支給する予定であるため、賞与引当金 1,151千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 393千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金 209千円を取り崩すこととする。



## 令和2年度福岡県流域下水道事業会計予算の内容及び参考書類



# 目 次

1	令和2年度福岡県流域下水道事業会計予算実施計画	624
2	令和2年度福岡県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	628
3	給与費明細書	630
4	債務負担行為に関する調書	644
5	令和2年度福岡県流域下水道事業予定貸借対照表	646
6	令和2年度福岡県流域下水道事業予定開始貸借対照表	650
7	令和2年度会計に関する書類における注記	653

## 令和2年度福岡県流域下水道事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業収益			19,525,147	
	1 営業収益		9,671,408	
		1 流域下水道管理費負担金	9,117,893	
		2 その他営業収益	553,515	
	2 営業外収益		9,853,739	
		1 他会計補助金	1,464,672	
		2 長期前受金戻入	8,389,067	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 流域下水道事業費			19,980,877		
	1 営業費用		19,412,088		
		1	管渠・ポンプ場 ・処理場費	9,133,381	
		2	業 務 費	22,424	
		3	減 価 償 却 費	10,256,283	
	2 営業外費用			496,851	
		1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	415,671	
		2	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	81,180	
	3 特別損失			71,938	
		1	そ の 他 特 別 損 失	71,938	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			9,684,452	
	1 企業債		2,775,800	
		1 建設改良債	2,775,800	
	2 他会計補助金		322,397	
		1 他会計補助金	322,397	
	3 国庫補助金		4,758,814	
		1 国庫補助金	4,758,814	
	4 負担金		1,827,441	
		1 流域下水道建設費負担金	1,796,273	
		2 その他負担金	31,168	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			11,092,024	
	1 建 設 改 良 費		8,295,119	
		1 流 域 下 水 道 建 設 費	8,263,151	
		2 固 定 資 産 購 入 費	31,968	
	2 企 業 債 償 還 金		2,796,905	
		1 建 設 改 良 債 償 金	2,796,905	

## 令和2年度福岡県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	△	446,451,926
	減価償却費		10,256,283,000
	退職給付引当金の増加額		33,660,000
	賞与引当金の増加額		26,412,000
	法定福利費引当金の増加額		4,458,000
	長期前受金戻入額	△	8,389,067,000
	支払利息及び企業債取扱諸費		415,671,000
	未収金の増加額	△	1,379,861,880
	未払金の増加額		2,086,367,280
	その他流動負債の増加額		<u>81,180,000</u>
	小計		2,688,650,474
	利息の支払額	△	<u>415,671,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー		2,272,979,474
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	7,561,223,149
	国庫補助金等による収入		4,232,037,068
	市町からの建設費負担金等による収入		<u>1,661,310,007</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,667,876,074



3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,775,800,000
一般会計からの繰入金による収入	272,131,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 2,796,905,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,026,000
資金増加額	856,129,400
資金期首残高	<u>1,996,888,580</u>
資金期末残高	2,853,017,980

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	( 2人) 55人		254,761	161,937	416,698	73,566	490,264
前 年 度	( )						
比 較	( 2人) 55人		254,761	161,937	416,698	73,566	490,264

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員(外書)である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当
	本 年 度	10,476	14,701	4,059	100,825	21,419	5,363	106
	前 年 度							
	比 較	10,476	14,701	4,059	100,825	21,419	5,363	106
	区 分	住居手当						
本 年 度	4,988							
前 年 度								
比 較	4,988							

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	( ) 55人		253,202	161,325	414,527	73,557	488,084
前 年 度	( )						
比 較	( ) 55人		253,202	161,325	414,527	73,557	488,084

(注) ( ) 内は、短時間勤務の職を占める職員(外書)である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当
	本 年 度	10,476	14,617	3,897	100,459	21,419	5,363	106
	前 年 度							
	比 較	10,476	14,617	3,897	100,459	21,419	5,363	106
	区 分	住居手当						
	本 年 度	4,988						
	前 年 度							
	比 較	4,988						

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	( 2人 ) 人		1,559	612	2,171	9	2,180
前 年 度	( )						
比 較	( 2人 ) 人		1,559	612	2,171	9	2,180

(注) ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員（外書）である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当
	本 年 度	84	162	366
	前 年 度			
	比 較	84	162	366

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	254,761	その他の増減分	254,761		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) ( 2人 ) ( 人 ) ( 2人 ) 本年度 ( 55人 ) ( 人 ) ( 55人 ) ( 人 ) ( 人 ) ( 人 ) 前年度 ( 人 ) ( 人 ) ( 人 ) ( 2人 ) ( 人 ) ( 2人 ) 増 減 55人 人 55人 (注)( )内は、短時間勤務職員(外書)である。
手 当	161,937	その他の増減分	161,937		



### 3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	労 務 職
元年11月1日 現 在	平均給料月額	361,419	245,431
	平均給与月額	410,192	280,602
	平均年齢	46.4歳	61.0歳
30年11月1日 現 在	平均給料月額		
	平均給与月額		
	平均年齢		

(2) 初任給

一般会計の例による。

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職			労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
元年11月1日現在	1 級	2	3.5	1 級		
	2 級	9	15.8	2 級		
	3 級	25	43.8	3 級		
	4 級	4	7.0	4 級		
	特 4 級			5 級	1	100.0
	5 級	9	15.8	計	1	100.0
	6 級	7	12.3			
	7 級	1	1.8			
	8 級					
	9 級					
	計	57	100.0			

(単位：人、%)

区 分	行 政 職			労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
30年11月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級			4 級		
	特 4 級			5 級		
	5 級			計		
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	9 級					
計			計			

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 ( A )	55	55	
	昇給に係る職員数 ( B )	55	55	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	38	38
		5号給	14	14
		6号給	3	3
		7号給		
		8号給		
比 率 ( B )/( A )	100.0%	100.0%		

前 年 度	職 員 数 ( A )			
	昇給に係る職員数 ( B )			
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給		
		5号給		
		6号給		
		7号給		
		8号給		
比 率 ( B ) / ( A )				

(5) 特殊勤務手当

(単位：%、円)

区 分	全 職 種	行 政 職	労 務 職
給料総額に対する比率	0.1	0.1	0.0
支給対象職員の比率 (元年11月1日現在)	36.2	36.8	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	421	421	0
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉業務に従事する職員の特殊勤務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有
前 年 度	( )	( )	( )	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率である。

## (7) 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債等
御笠川那珂川流域下水道 下水汚泥固形燃料化事業費	9,735,463	平成29年度 ┆ 令和元年度	3,333,816	令和2年度 ┆ 令和20年度	6,401,647	6,401,647
御笠川那珂川流域下水道 下水汚泥固形燃料化事業費	170,498			令和3年度 ┆ 令和20年度	170,498	170,498
御笠川那珂川流域下水道 建 設 費	1,847,800			令和2年度	1,847,800	1,847,800
御笠川那珂川流域下水道 建 設 費	873,000			令和3年度	873,000	873,000
多々良川流域下水道建設費	453,000			令和2年度	453,000	453,000
多々良川流域下水道建設費	678,000			令和3年度	678,000	678,000
宝満川流域下水道建設費	252,000			令和2年度	252,000	252,000



宝満川流域下水道建設費	264,000			令和3年度	264,000	264,000
筑後川中流右岸流域下水道建設費	298,500			令和3年度	298,500	298,500
遠賀川下流流域下水道建設費	960,000			令和2年度	960,000	960,000
遠賀川下流流域下水道建設費	450,000			令和3年度	450,000	450,000
矢部川流域下水道建設費	420,000			令和3年度	420,000	420,000
遠賀川中流流域下水道建設費	338,000			令和2年度	338,000	338,000
遠賀川中流流域下水道建設費	489,000			令和3年度	489,000	489,000

## 令和2年度福岡県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

### 資 産 の 部

#### 1 固 定 資 産

##### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		15,703,490,705	
ロ 建 物	11,574,137,807		
建物減価償却累計額	<u>721,388,000</u>	10,852,749,807	
ハ 構 築 物	98,873,828,928		
構築物減価償却累計額	<u>5,185,686,000</u>	93,688,142,928	
ニ 機 械 及 び 装 置	65,749,807,984		
機械及び装置減価償却累計額	<u>4,347,473,000</u>	61,402,334,984	
ホ 車 両 運 搬 具	4,114,852		
車両運搬具減価償却累計額	<u>299,000</u>	3,815,852	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	51,331,165		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>1,437,000</u>	49,894,165	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,372,881,323</u>	
有形固定資産合計			184,073,309,764

##### (2) 投 資 そ の 他 の 資 産

出 資 金		<u>81,600,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>81,600,000</u>

##### 固 定 資 産 合 計

184,154,909,764

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金  
 (2) 未 収 金  
 流 動 資 産 合 計  
 資 産 合 計

2,853,017,980

2,338,025,476

5,191,043,456

189,345,953,220

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
 充てるための企業債

40,586,280,218

40,586,280,218

企 業 債 合 計

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

33,660,000

33,660,000

引 当 金 合 計

固 定 負 債 合 計

40,619,940,218

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
 充てるための企業債

3,523,672,229

3,523,672,229

企 業 債 合 計

(2) 未 払 金

4,662,419,456

(3) 引当金			
イ 賞与引当金	26,412,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>4,458,000</u>		
引当金合計		30,870,000	
(4) その他流動負債		<u>81,180,000</u>	
流動負債合計			8,298,141,685
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		128,595,115,533	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 8,389,067,000</u>	
繰延収益合計			<u>120,206,048,533</u>
負債合計			169,124,130,436

資 本 の 部

6 資本金			9,713,802,682
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	6,272,329,550		
ロ 他会計補助金	1,812,388,271		
ハ 建設負担金	<u>3,520,648,031</u>		
資本剰余金合計		11,605,365,852	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

1,097,345,750

利益剰余金合計

△ 1,097,345,750

剰余金合計

10,508,020,102

資本合計

20,221,822,784

負債資本合計

189,345,953,220

## 令和2年度福岡県流域下水道事業予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

### 資 産 の 部

#### 1 固 定 資 産

##### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	15,703,490,705
ロ 建 物	11,196,443,028
ハ 構 築 物	96,781,874,653
ニ 機 械 及 び 装 置	60,662,708,641
ホ 車 両 運 搬 具	4,114,852
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	22,269,336
ト 建 設 仮 勘 定	<u>2,397,468,400</u>

有形固定資産合計 186,768,369,615

##### (2) 投 資 そ の 他 の 資 産

出 資 金 81,600,000

投資その他の資産合計 81,600,000

固定資産合計 186,849,969,615

#### 2 流 動 資 産

##### (1) 現 金 預 金

1,996,888,580

##### (2) 未 収 金

958,163,596

流動資産合計 2,955,052,176

資産合計 189,805,021,791

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

#### (1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

41,334,165,858

企 業 債 合 計

41,334,165,858

固 定 負 債 合 計

41,334,165,858

### 4 流 動 負 債

#### (1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

2,796,891,589

企 業 債 合 計

2,796,891,589

#### (2) 未 払 金

流 動 負 債 合 計

2,576,052,176

5,372,943,765

### 5 繰 延 収 益

#### (1) 長 期 前 受 金

繰 延 収 益 合 計

負 債 合 計

122,429,637,458

122,429,637,458

169,136,747,081

資 本 の 部

6 資 本 金			9,713,802,682
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	6,272,329,550		
ロ 他 会 計 補 助 金	1,812,388,271		
ハ 建 設 負 担 金	<u>3,520,648,031</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		11,605,365,852	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>650,893,824</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 650,893,824</u>	
剰 余 金 合 計			<u>10,954,472,028</u>
資 本 合 計			<u>20,668,274,710</u>
負 債 資 本 合 計			<u>189,805,021,791</u>



## 令和2年度会計に関する書類における注記

(令和3年3月31日)

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。

(2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当要支給額における福岡県流域下水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしている。

なお、地方公営企業法適用前である令和元年度までの在籍者の要支給額については、一般会計がその全部を負担することとしており、当該退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### 2 予定貸借対照表に関する注記

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、39,556,765千円である。

### 3 その他の注記

なし



## 令和2年度福岡県電気事業会計予算の内容及び参考書類



# 目 次

1	令和2年度福岡県電気事業会計予算実施計画	658
2	令和2年度福岡県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書	661
3	給与費明細書	663
4	債務負担行為に関する調書	677
5	令和2年度福岡県電気事業予定貸借対照表	678
6	令和2年度会計に関する書類における注記	682
7	令和元年度福岡県電気事業予定損益計算書	683
8	令和元年度福岡県電気事業予定貸借対照表	684
9	令和元年度会計に関する書類における注記	688

## 令和2年度福岡県電気事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業収益			535,749	
	1 営業収益		526,363	
		1 電力料	523,641	
		2 受託運転益	2,722	
	2 財務収益		631	
		1 受取利息	631	
	3 事業外収益		8,755	
		1 長期前受金戻入	270	
		2 雑収益	8,485	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電 気 事 業 費			535,749	
	1 営 業 費 用		507,825	
		1 水 力 発 電 費	418,999	
		2 一 般 管 理 費	88,826	
	2 財 務 費 用		911	
		1 支 払 利 息	911	
	3 事 業 外 費 用		22,013	
		1 消 費 税	22,013	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

## 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			700,000	
	1 他会計貸付金 元 金 収 入		700,000	
		1 他会計貸付金 元 金 収 入		700,000

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			234,446		
	1 建設改良費		220,557		
		1 設 備 費		220,557	
	2 企業債償還金			8,889	
		1 償 還 元 金		8,889	
	3 予 備 費			5,000	
1 予 備 費			5,000		



## 令和2年度福岡県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		99,000
減価償却費		115,718,000
退職給付引当金の増加額		6,216,000
特別修繕引当金の増加額		7,168,240
大規模点検引当金の増加額		3,700,000
賞与引当金の減少額	△	632,000
法定福利費引当金の減少額	△	123,000
長期前受金戻入額	△	270,000
固定資産除却損		3,752,212
受取利息	△	631,000
支払利息		911,000
営業未収入金の増加額	△	290,896
未払金の増加額		1,778,054
未払費用の減少額	△	14,051,472
前払金の増加額	△	<u>67,646,040</u>
小計		55,698,098
利息の受取額		631,000
利息の支払額	△	<u>911,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		55,418,098

2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	284,932,838
	他会計貸付金の返済による収入		<u>700,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー		415,067,162
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	企業債の償還による支出	△	<u>8,888,738</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	8,888,738
	資金増加額		461,596,522
	資金期首残高		<u>1,364,584,867</u>
	資金期末残高		1,826,181,389

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1人	( 4人) 16人		84,173	67,208	151,381	29,807	181,188
前 年 度	1人	( 人) 15人		76,725	71,832	148,557	28,812	177,369
比 較	0人	( 4人) 1人		7,448	△ 4,624	2,824	995	3,819

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員(外書)である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管 理 職 当 手	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	2,637	4,802	2,352	9,327	2,154	22,051	11,723
	前 年 度	3,064	4,017	1,944	7,110	2,088	21,239	12,403
	比 較	△ 427	785	408	2,217	66	812	△ 680
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	夜 勤 手 当		
	本 年 度	4,755	324	6,216	140	727		
	前 年 度	5,112	325	14,390	140			
	比 較	△ 357	△ 1	△ 8,174	0	727		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1人	( ) 14人		71,166	62,574	133,740	27,037	160,777
前 年 度	1人	( ) 15人		76,725	71,832	148,557	28,812	177,369
比 較	0人	( ) △ 1人		△ 5,559	△ 9,258	△ 14,817	△ 1,775	△ 16,592

(注) ( ) 内は、短時間勤務の職を占める職員(外書)である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管 理 職 当 手	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	2,637	4,099	2,352	8,602	2,154	19,835	11,723
	前 年 度	3,064	4,017	1,944	7,110	2,088	21,239	12,403
	比 較	△ 427	82	408	1,492	66	△ 1,404	△ 680
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	本 年 度	4,740	324	5,968	140			
	前 年 度	5,112	325	14,390	140			
	比 較	△ 372	△ 1	△ 8,422	0			

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		( 4人) 2人		13,007	4,634	17,641	2,770	20,411
前 年 度		( )						
比 較		( 4人) 2人		13,007	4,634	17,641	2,770	20,411

(注) ( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員(外書)である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当	時 間 外 勤 務 手 当	夜勤手当	退職手当
	本 年 度	703	725	2,216	15	727	248
	前 年 度						
	比 較	703	725	2,216	15	727	248



## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	7,448	給与改定に伴う 増加分	51		給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均0.14% 給与改定実施時期 31年 4月
		昇給に伴う増加分	720		
		その他の増減分	6,677	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 ( 14人 ) ( 2人 ) ( 16人 ) 前年度 ( 14人 ) ( 1人 ) ( 15人 ) 増減 ( 0人 ) ( 1人 ) ( 1人 ) (注) ( )内は、短時間勤務職員(外書)である。 採用、退職の状況等 30年度中採用者数 1人 30年度中退職者数 0人
手当	△ 4,624	制度改正に伴う 増加分	533	扶養手当 0 地域手当 152 勤勉手当 291 住居手当 24 管理職手当 66	給与改定に伴う諸手当の増加分
		その他の増減分	△ 5,157		

### 3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		企 業 職 (一)
元年11月1日 現 在	平均給料月額	341,179
	平均給与月額	463,907
	平均年齢	43.8歳
30年11月1日 現 在	平均給料月額	335,421
	平均給与月額	452,625
	平均年齢	42.7歳

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一)	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	188,400	188,400

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職員数	構成比
元年11月1日現在	1 級	2	14.3
	2 級	2	14.3
	3 級	4	28.5
	4 級	2	14.3
	5 級	2	14.3
	6 級	2	14.3
	7 級		
	計	14	100.0

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職員数	構成比
30年11月1日現在	1 級	2	14.3
	2 級	3	21.4
	3 級	3	21.4
	4 級	2	14.3
	5 級	2	14.3
	6 級	2	14.3
	7 級		
	<b>計</b>	<b>14</b>	<b>100.0</b>

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職(一)	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	局 長

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)	
本 年 度	職 員 数 ( A )	14	14	
	昇給に係る職員数 ( B )	13	13	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	9	9
		5号給	3	3
		6号給	1	1
		7号給		
		8号給		
比 率 ( B ) / ( A )		92.9%	92.9%	

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)	
前 年 度	職 員 数 ( A )	15	15	
	昇給に係る職員数 ( B )	13	13	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	8	8
		5号給	4	4
		6号給	1	1
		7号給		
		8号給		
比 率 ( B ) / ( A )	86.7%	86.7%		

## (5) 特殊勤務手当

(単位：%、円)

区 分	全 職 種	企 業 職 (一)
給料総額に対する比率	0.2	0.2
支給対象職員の比率 (元年11月1日現在)	42.9	42.9
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	1,450	1,450
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.25	2.25	4.50	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.25	2.25	4.50	

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金等
発電設備更新事業費	27,720	令和元年度		令和 2 年度	25,742	25,742
発電設備更新事業費	101,470			令和 3 年度	101,470	101,470

## 令和2年度福岡県電気事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

### 資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 水 力 発 電 設 備 4,897,592,097

減 価 償 却 累 計 額 3,300,145,863 1,597,446,234

ロ 業 務 設 備 1,661,200

減 価 償 却 累 計 額 1,578,836 82,364

ハ 建 設 仮 勘 定 104,553,928

有 形 固 定 資 産 合 計 1,702,082,526

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 204,200

無 形 固 定 資 産 合 計 204,200

(3) 投 資

イ 他 会 計 貸 付 金 600,000,000

投 資 合 計 600,000,000

固 定 資 産 合 計 2,302,286,726

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	1,826,181,389	
(2) 営 業 未 収 入 金	45,320,668	
(3) 諸 未 収 入 金	1,361,000	
(4) 貯 蔵 品	116,750	
(5) 前 払 金	67,646,040	
(6) その他の流動資産	<u>241,500</u>	
流動資産合計		<u>1,940,867,347</u>
資産合計		<u><u>4,243,154,073</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		3,725,013	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	146,737,951		
ロ 特別修繕引当金	162,598,240		
ハ 大規模点検引当金	<u>3,700,000</u>	<u>313,036,191</u>	
固定負債合計			316,761,204
4 流動負債			
(1) 企業債		7,692,155	
(2) 未払金		2,896,105	
(3) 未払費用		29,918,190	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	10,520,000		
ロ 法定福利費引当金	1,922,000		
ハ 修繕引当金	<u>27,048,288</u>	<u>39,490,288</u>	
(5) 預り金		<u>695,990</u>	
流動負債合計			80,692,728
5 繰延収益			
長期前受金		58,608,942	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 48,851,381</u>	
繰延収益合計			<u>9,757,561</u>
負債合計			407,211,493

資 本 の 部

6	資 本 金			3,233,653,031
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	35,928		
	ロ その他の資本剰余金	<u>56,618,565</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		56,654,493	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	6,838,021		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	529,809,297		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>8,987,738</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>545,635,056</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>602,289,549</u>
	資 本 合 計			<u>3,835,942,580</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>4,243,154,073</u></u>

## 令和2年度会計に関する書類における注記

(令和3年3月31日)

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 特別修繕引当金の計上方法は、設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の翌年度から次回の定期修繕までの期間に対応する額を計上している。
- (6) 大規模点検引当金の計上方法は、設備等に係る定期点検費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期点検の翌年度から次回の定期点検までの期間に対応する額を計上している。
- (7) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### 2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として 34,406千円を支給する予定であるため、賞与引当金 11,152千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 6,324千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金 2,045千円を取り崩すこととする。

## 令和元年度福岡県電気事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1	営業収益			
	(1) 電力料	467,430,097		
	(2) 受託運転益	<u>2,475,000</u>	469,905,097	
2	営業費用			
	(1) 水力発電費	372,109,510		
	(2) 一般管理費	<u>84,237,643</u>	<u>456,347,153</u>	
	営業利益			13,557,944
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	3,948,334		
	(2) 長期前受金戻入	270,182		
	(3) 雑収益	<u>16,460,938</u>	20,679,454	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	1,350,991		
	(2) 過年度損益修正損	<u>648,066</u>	<u>1,999,057</u>	<u>18,680,397</u>
	経常利益			32,238,341
	当年度純利益			32,238,341
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益			8,438,455
	剰余金変動額			<u>8,438,455</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>40,676,796</u></u>

## 令和元年度福岡県電気事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

### 資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 水 力 発 電 設 備 4,716,839,839

減 価 償 却 累 計 額 3,193,951,284 1,522,888,555

ロ 業 務 設 備 1,661,200

減 価 償 却 累 計 額 1,555,836 105,364

ハ 建 設 仮 勘 定 55,263,018

有 形 固 定 資 産 合 計 1,578,256,937

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 204,200

無 形 固 定 資 産 合 計 204,200

(3) 投 資

イ 他 会 計 貸 付 金 1,300,000,000

投 資 合 計 1,300,000,000

固 定 資 産 合 計 2,878,461,137



2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	1,364,584,867	
(2) 営 業 未 収 入 金	45,029,522	
(3) 諸 未 収 入 金	1,361,250	
(4) 貯 蔵 品	116,750	
(5) その他の流動資産	<u>241,500</u>	
流動資産合計		<u>1,411,333,889</u>
資産合計		<u>4,289,795,026</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債		11,417,168	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	140,521,951		
	ロ 特別修繕引当金	<u>155,430,000</u>	<u>295,951,951</u>	
	固定負債合計			307,369,119
4	流動負債			
(1)	企業債		8,888,738	
(2)	未払金		42,755,088	
(3)	未払費用		43,969,662	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	11,152,000		
	ロ 法定福利費引当金	2,045,000		
	ハ 修繕引当金	<u>27,048,288</u>	<u>40,245,288</u>	
(5)	預り金		<u>695,990</u>	
	流動負債合計			136,554,766
5	繰延収益			
	長期前受金		58,608,942	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 48,581,381</u>	
	繰延収益合計			<u>10,027,561</u>
	負債合計			453,951,446

資 本 の 部

6 資 本 金			3, 224, 764, 293
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	35, 928		
ロ その他の資本剰余金	<u>56, 618, 565</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		56, 654, 493	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	13, 626, 759		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	500, 121, 239		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>40, 676, 796</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>554, 424, 794</u>	
剰 余 金 合 計			<u>611, 079, 287</u>
資 本 合 計			<u>3, 835, 843, 580</u>
負 債 資 本 合 計			<u>4, 289, 795, 026</u>

## 令和元年度会計に関する書類における注記

(令和2年3月31日)

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 特別修繕引当金の計上方法は、設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の翌年度から次回の定期修繕までの期間に対応する額を計上している。
- (6) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### 2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として 30,188千円を支給する予定であるため、賞与引当金 10,310千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 5,519千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金 1,872千円を取り崩すこととする。

## 令和2年度福岡県工業用水道事業会計予算の内容及び参考書類



# 目 次

1	令和2年度福岡県工業用水道事業会計予算実施計画	692
2	令和2年度福岡県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	695
3	給与費明細書	697
4	令和2年度福岡県工業用水道事業予定貸借対照表	711
5	令和2年度会計に関する書類における注記	715
6	令和元年度福岡県工業用水道事業予定損益計算書	716
7	令和元年度福岡県工業用水道事業予定貸借対照表	717
8	令和元年度会計に関する書類における注記	721

## 令和2年度福岡県工業用水道事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 工業用水道事業収益			2,098,926		
	1 営業収益		1,795,944		
		1 給水収益	1,786,948		
		2 営業雑収益	8,996		
	2 営業外収益			302,982	
		1 受取利息	381		
		2 長期前受金戻入	290,276		
		3 雑収益	12,325		



支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費			1,848,732	
	1 営業費用		1,712,186	
		1 業務費	1,583,938	
		2 一般管理費	128,248	
	2 営業外費用		116,546	
		1 支払利息	32,886	
		2 消費税	83,660	
	3 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

## 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			59,391	
	1 負担金		59,391	
		1 負担金	59,391	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			768,346	
	1 建設改良費		478,543	
		1 設備費	478,543	
	2 企業債償還金		279,803	
		1 償還元金	279,803	
	3 予備費		10,000	
1 予備費		10,000		

## 令和2年度福岡県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		246,860,414
	減価償却費		758,989,000
	退職給付引当金の増加額		33,887,000
	賞与引当金の減少額	△	1,178,000
	法定福利費引当金の減少額	△	204,000
	長期前受金戻入額	△	290,276,000
	固定資産除却費		23,646,472
	受取利息	△	98,028
	支払利息		32,786,000
	営業未収入金の減少額		131,909,516
	未払金の減少額	△	128,148,464
	未払費用の減少額	△	24,129,462
	前払費用の減少額		451,320
	小計		784,495,768
	利息の受取額		98,028
	利息の支払額	△	32,786,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー		751,807,796
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	527,374,635
	負担金による収入		59,391,200
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	467,983,435

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出

△ 279,801,429

財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 279,801,429

資金増加額

4,022,932

資金期首残高

3,793,767,743

資金期末残高

3,797,790,675

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		( 4人) 20人		95,020	107,980	203,000	35,891	238,891
前 年 度		( 人) 21人		94,381	110,600	204,981	37,633	242,614
比 較		( 4人) △ 1人		639 △	2,620 △	1,981 △	1,742 △	3,723 △

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員(外書)である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管 理 職 当 手	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	3,638	5,455	3,696	11,330	2,391	23,381	16,344
	前 年 度	3,773	5,039	3,240	13,306	2,319	24,288	17,559
	比 較	△ 135	416	456	△ 1,976	72	△ 907	△ 1,215
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	夜 勤 手 当		
	本 年 度	6,830	154	33,887	147	727		
	前 年 度	7,395	167	33,367	147			
	比 較	△ 565	△ 13	520	0	727		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		( ) 20人		85,572	105,023	190,595	33,915	224,510
前 年 度		( ) 21人		94,381	110,600	204,981	37,633	242,614
比 較		( ) △ 1人		△ 8,809	△ 5,577	△ 14,386	△ 3,718	△ 18,104

(注) ( ) 内は、短時間勤務の職を占める職員(外書)である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管 理 職 当 手	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	3,638	4,945	3,696	11,027	2,391	21,978	16,344
	前 年 度	3,773	5,039	3,240	13,306	2,319	24,288	17,559
	比 較	△ 135	△ 94	456	△ 2,279	72	△ 2,310	△ 1,215
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	本 年 度	6,816	154	33,887	147			
	前 年 度	7,395	167	33,367	147			
	比 較	△ 579	△ 13	520	0			



## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		( 4人) 人		9,448	2,957	12,405	1,976	14,381
前 年 度		( 人) 人						
比 較		( 4人) 人		9,448	2,957	12,405	1,976	14,381

(注) ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員（外書）である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 勤 手 当
	本 年 度	510	303	1,403	14	727
	前 年 度					
	比 較	510	303	1,403	14	727

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	639	給与改定に伴う 増加分	143		給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均0.14% 給与改定実施時期 31年 4月
		昇給に伴う増加分	969		
		その他の増減分	△ 473	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) ( 人 ) ( 4人 ) ( 4人 ) 本年度 20人 人 20人 ( 人 ) ( 人 ) ( 人 ) 前年度 21人 人 21人 ( 人 ) ( 4人 ) ( 4人 ) 増 減 △1人 人 △1人 (注)( )内は、短時間勤務職員(外書)である。 採用、退職の状況等 30年度中採用者数 1人 30年度中退職者数 4人
手 当	△ 2,620	制度改正に伴う 増加分	663	扶 養 手 当 0 地 域 手 当 168 勤 勉 手 当 375 住 居 手 当 48 管 理 職 手 当 72	給与改定に伴う諸手当の増加分
		その他の増減分	△ 3,283		

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		企 業 職 (一)	企 業 職 (二)
元年11月1日 現 在	平均給料月額	317,159	
	平均給与月額	388,099	
	平均年齢	42.9歳	
30年11月1日 現 在	平均給料月額	355,080	244,100
	平均給与月額	478,533	320,051
	平均年齢	46.7歳	61.3歳

#### (2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一)	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	188,400	188,400

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職員数	構成比
元年11月 1 日現在	1 級	5	25.0
	2 級	3	15.0
	3 級	6	30.0
	4 級	2	10.0
	5 級	2	10.0
	6 級	1	5.0
	7 級	1	5.0
	計	20	100.0

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
30年11月 1 日現在	1 級	2	10.0	1 級		
	2 級	1	5.0	2 級		
	3 級	11	55.0	3 級		
	4 級	2	10.0	4 級	1	100.0
	5 級	2	10.0	5 級		
	6 級	1	5.0			
	7 級	1	5.0			
	<b>計</b>	<b>20</b>	<b>100.0</b>	<b>計</b>	<b>1</b>	<b>100.0</b>

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職(一)	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	局 長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企業職(二)	技 能 員	技 能 員	技 能 員 (相当困難)	技 能 員 (困 難)	主任技能員

## (4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)	企 業 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 ( A )	20	19	1	
	昇給に係る職員数 ( B )	18	17	1	
	号給数別内訳	1号給	1	1	
		2号給			
		3号給			
		4号給	12	11	1
		5号給	4	4	
		6号給	1	1	
		7号給			
		8号給			
比 率 ( B ) / ( A )	90.0%	89.5%	100.0%		

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)	企 業 職 (二)	
前 年 度	職 員 数 ( A )	21	20	1	
	昇給に係る職員数 ( B )	16	16		
	号給数別内訳	1号給			
		2号給			
		3号給	1	1	
		4号給	11	11	
		5号給	3	3	
		6号給	1	1	
		7号給			
		8号給			
比 率 ( B ) / ( A )	76.2%	80.0%	0.0%		



## (5) 特殊勤務手当

(単位：%、円)

区 分	全 職 種	企 業 職 (一)
給料総額に対する比率	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (元年11月1日現在)	0.0	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務手当 用地交渉手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.25	2.25	4.50	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.25	2.25	4.50	

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 令和 2 年度福岡県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 3 年 3 月 31 日)

### 資 産 の 部

#### 1 固 定 資 産

##### (1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		269,010,626
ロ	建 物	423,713,650	
	建物減価償却累計額	155,121,114	268,592,536
ハ	構 築 物	8,746,141,447	
	構築物減価償却累計額	4,304,943,292	4,441,198,155
ニ	機 械 及 び 装 置	2,729,060,129	
	機械及び装置減価償却累計額	1,676,187,916	1,052,872,213
ホ	車 両 運 搬 具	4,830,086	
	車両運搬具減価償却累計額	4,588,581	241,505
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	8,626,505	
	工具器具及び備品減価償却累計額	6,235,557	2,390,948
ト	共 有 設 備	6,742,134,892	
	共有設備減価償却累計額	3,601,105,365	3,141,029,527
チ	建 設 仮 勘 定		3,911,540,634
リ	その他の有形固定資産		39,194
	有形固定資産合計		13,086,915,338

(2) 無形固定資産			
イ 水 利 権	25,775,531		
ロ 地 上 権	351,514		
ハ 施設利用権	7,786,872		
ニ ダ ム 使用権	12,680,744,507		
ホ 電話加入権	<u>51,500</u>		
無形固定資産合計		<u>12,714,709,924</u>	
固定資産合計			25,801,625,262
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,797,790,675	
(2) 営業未収入金		137,487,565	
(3) 営業外未収入金		283,000	
(4) 前払費用		14,869,700	
(5) 貯蔵品		19,700,035	
(6) その他の流動資産		<u>862,500</u>	
流動資産合計			<u>3,970,993,475</u>
資産合計			<u>29,772,618,737</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		4,203,657,977	
(2) 退職給付引当金		<u>142,928,805</u>	
固定負債合計			4,346,586,782
4 流動負債			
(1) 企業債		220,439,047	
(2) 未払金		55,729,070	
(3) 未払費用		36,478,892	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	12,773,000		
ロ 法定福利費引当金	2,438,000		
ハ 修繕引当金	<u>319,414,141</u>	334,625,141	
(5) 前受金		1,251,039,906	
(6) その他預り金		<u>5,107,011</u>	
流動負債合計			1,903,419,067
5 繰延収益			
長期前受金		16,290,235,485	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 6,724,441,740</u>	
繰延収益合計			<u>9,565,793,745</u>
負債合計			15,815,799,594

資 本 の 部

6 資 本 金			12,321,453,182
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	100,843,550		
ロ 工 事 負 担 金	129,861,200		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>150,651,427</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		381,356,177	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	134,760,078		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	458,710,292		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>660,539,414</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,254,009,784</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,635,365,961</u>
資 本 合 計			<u>13,956,819,143</u>
負 債 資 本 合 計			<u>29,772,618,737</u>

## 令和2年度会計に関する書類における注記

(令和3年3月31日)

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### 2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として40,901千円を支給する予定であるため、賞与引当金13,951千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として7,731千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金2,642千円を取り崩すこととする。

## 令和元年度福岡県工業用水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,643,227,703		
	(2) 営業雑収益	<u>8,427,865</u>	1,651,655,568	
2	営業費用			
	(1) 業務費	660,598,774		
	(2) 一般管理費	104,819,309		
	(3) 減価償却費	730,380,000		
	(4) 資産減耗費	<u>31,959,579</u>	<u>1,527,757,662</u>	
	営業利益			123,897,906
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	387,451		
	(2) 過年度損益修正益	105,150		
	(3) 長期前受金戻入	291,844,000		
	(4) 雑収益	<u>34,342,740</u>	326,679,341	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	<u>40,222,651</u>	<u>40,222,651</u>	<u>286,456,690</u>
	経常利益			410,354,596
	当年度純利益			410,354,596
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>486,876,909</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>897,231,505</u></u>



# 令和元年度福岡県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		265,294,626
ロ 建 物	423,713,650	
建物減価償却累計額	<u>148,053,114</u>	275,660,536
ハ 構 築 物	8,750,717,660	
構築物減価償却累計額	<u>4,149,596,292</u>	4,601,121,368
ニ 機 械 及 び 装 置	2,608,098,129	
機械及び装置減価償却累計額	<u>1,600,662,916</u>	1,007,435,213
ホ 車 両 運 搬 具	4,830,086	
車両運搬具減価償却累計額	<u>4,588,581</u>	241,505
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,626,505	
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>5,757,557</u>	2,868,948
ト 共 有 設 備	6,643,768,151	
共有設備減価償却累計額	<u>3,471,822,365</u>	3,171,945,786
チ 建 設 仮 勘 定		3,626,280,999
リ その他の有形固定資産		<u>39,194</u>
有形固定資産合計		12,950,888,175

(2) 無形固定資産			
イ 水利権	38,663,531		
ロ 地上権	469,514		
ハ 施設利用権	8,932,872		
ニ ダ ム 使用権	13,057,880,507		
ホ 電話加入権	<u>51,500</u>		
無形固定資産合計		<u>13,105,997,924</u>	
固定資産合計			26,056,886,099
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,793,767,743	
(2) 営業未収入金		142,397,835	
(3) 営業外未収入金		127,282,246	
(4) 前払費用		15,321,020	
(5) 貯蔵品		19,700,035	
(6) その他の流動資産		<u>862,500</u>	
流動資産合計			<u>4,099,331,379</u>
資産合計			<u><u>30,156,217,478</u></u>

## 負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		4,424,097,024	
(2) 退 職 給 付 引 当 金		<u>109,041,805</u>	
固 定 負 債 合 計			4,533,138,829
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		279,801,429	
(2) 未 払 金		183,877,534	
(3) 未 払 費 用		60,608,354	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	13,951,000		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	2,642,000		
ハ 修 繕 引 当 金	<u>319,414,141</u>	336,007,141	
(5) 前 受 金		1,251,039,906	
(6) そ の 他 預 り 金		<u>5,107,011</u>	
流 動 負 債 合 計			2,116,441,375
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		16,290,235,485	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>△ 6,434,165,740</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>9,856,069,745</u>
負 債 合 計			16,505,649,949

資 本 の 部

6 資 本 金			11,834,576,273
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	100,843,550		
ロ 工 事 負 担 金	70,470,000		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>150,651,427</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		321,964,977	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	164,101,069		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	432,693,705		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>897,231,505</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,494,026,279</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,815,991,256</u>
資 本 合 計			<u>13,650,567,529</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>30,156,217,478</u></u>

## 令和元年度会計に関する書類における注記

(令和2年3月31日)

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### 2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として 32,754千円を支給する予定であるため、賞与引当金 13,853千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 6,168千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金 2,601千円を取り崩すこととする。
- (3) 当年度において、修繕として 1,698千円を支出する予定であるため、修繕引当金 1,569千円を取り崩すこととする。



## 令和2年度福岡県工業用地造成事業会計予算の内容及び参考書類





## 目

## 次

1	令和2年度福岡県工業用地造成事業会計予算実施計画	726
2	令和2年度福岡県工業用地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書	729
3	給与費明細書	730
4	債務負担行為に関する調書	740
5	令和2年度福岡県工業用地造成事業予定貸借対照表	741
6	令和2年度会計に関する書類における注記	744
7	令和元年度福岡県工業用地造成事業予定損益計算書	745
8	令和元年度福岡県工業用地造成事業予定貸借対照表	746
9	令和元年度会計に関する書類における注記	749

## 令和2年度福岡県工業用地造成事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 造成事業収益	1 営業収益		25,536	
		1 営業雑収益	21,291	
			21,291	
	2 営業外収益		4,245	
		1 受取利息	68	
		2 雑収益	4,177	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 造成事業費			151,395	
	1 営業費用		151,038	
		1 維持管理費	125,843	
		2 一般管理費	25,195	
	2 営業外費用		357	
		1 支払利息	357	

## 資本的収入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			151,000	
	1 工業用地 造成事業収入		151,000	
		1 未成土地収入		151,000

### 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			842,349		
	1 造成事業費		142,349		
		1 工業用地 造成事業費		142,349	
	2 他会計借入金 償還金			700,000	
		1 他会計借入金 償還金		700,000	

## 令和 2 年度福岡県工業用地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	△	125,859,000
	退職給付引当金の増加額		4,170,000
	賞与引当金の増加額		715,000
	法定福利費引当金の増加額		137,000
	受取利息	△	68,000
	支払利息		357,000
	未払費用の減少額	△	10,633,964
	造成土地の取得による支出	△	<u>143,661,705</u>
	小計	△	274,843,669
	利息の受取額		68,000
	利息の支払額	△	<u>357,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△	275,132,669
2	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	他会計借入金の返済による支出	△	700,000,000
	長期前受金による収入		<u>151,000,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	549,000,000
	資金減少額		824,132,669
	資金期首残高		<u>3,250,169,426</u>
	資金期末残高		2,426,036,757

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		4人		15,401	14,668	30,069	5,599	35,668
前 年 度		3人		12,861	19,564	32,425	4,934	37,359
比 較		1人		2,540	△ 4,896	△ 2,356	665	△ 1,691

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員以外の職員である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当
	本年度	1,146	894	1,008	669	3,324	2,294	1,120
	前年度	912	744	648	779	3,426	2,298	817
	比較	234	150	360	△ 110	△ 102	△ 4	303
	区 分	特殊勤務手当	退職手当					
	本年度	43	4,170					
	前年度	32	9,908					
	比較	11	△ 5,738					

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	2,540	給与改定に伴う 増加分	41		給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均0.14% 給与改定実施時期 31年 4月
		昇給に伴う増加分	199		
		その他の増減分	2,300	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 3人 1人 4人 前年度 4人 △1人 3人 増 減 △1人 2人 1人 採用、退職の状況等 30年度中採用者数 0人 30年度中退職者数 0人
手 当	△ 4,896	制度改正に伴う 増加分	53	扶 養 手 当 0 地 域 手 当 0 勤 勉 手 当 53 住 居 手 当 0	給与改定に伴う諸手当の増加分
		その他の増減分	△ 4,949		



### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一)	
元年11月1日 現 在	平均給料月額	271,100
	平均給与月額	313,631
	平均年齢	35.3歳
30年11月1日 現 在	平均給料月額	355,400
	平均給与月額	526,145
	平均年齢	46.4歳

#### (2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一)	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	188,400	188,400

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職 員 数	構 成 比
元年11月 1 日現在	1 級	1	33.3
	2 級	1	33.3
	3 級		
	4 級	1	33.3
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	<b>計</b>	<b>3</b>	<b>100.0</b>

30年11月 1 日現在	1 級		
	2 級	1	25.0
	3 級	1	25.0
	4 級		
	5 級	2	50.0
	6 級		
	7 級		
	<b>計</b>	<b>4</b>	<b>100.0</b>

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職(一)	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	局 長

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)	
本 年 度	職 員 数 ( A )	4	4	
	昇給に係る職員数 ( B )	4	4	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	3	3
		5号給	1	1
		6号給		
		7号給		
		8号給		
比 率 ( B ) / ( A )		100.0%	100.0%	

前 年 度	職 員 数 ( A )	3	3	
	昇給に係る職員数 ( B )	3	3	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	2	2
		5号給	1	1
		6号給		
		7号給		
		8号給		
比 率 ( B ) / ( A )	100.0%	100.0%		

(5) 特殊勤務手当

(単位：%、円)

区 分	全 職 種	企 業 職 (一)
給料総額に対する比率	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (元年11月1日現在)	0.0	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務手当 用地交渉手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.25	2.25	4.50	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.25	2.25	4.50	

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率である。

## (7) 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債等
久留米・うきは 工業用地造成事業費	221,300			令和2年度 )	221,300	221,300
久留米・うきは 工業用地造成事業費	98,700			令和3年度	98,700	98,700



## 令和2年度福岡県工業用地造成事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

### 資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権	<u>40,300</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>40,300</u>	
固 定 資 産 合 計			40,300
2 造 成 土 地			
(1) 完 成 土 地		1,231,017,371	
(2) 未 成 土 地		<u>4,440,207,195</u>	
造 成 土 地 合 計			5,671,224,566
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,426,036,757	
(2) 営 業 外 未 収 金		3,374,560	
(3) そ の 他 の 流 動 資 産		<u>601,920</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>2,430,013,237</u>
資 産 合 計			<u>8,101,278,103</u>

## 負 債 の 部

4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		3,922,900,000	
(2) 他 会 計 借 入 金		600,000,000	
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>77,763,008</u>	77,763,008	
(4) 長 期 前 受 金		2,418,560,200	
(5) そ の 他 の 固 定 負 債			
イ 長 期 預 り 金	<u>19,417,320</u>	<u>19,417,320</u>	
固 定 負 債 合 計			7,038,640,528
5 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		357,557	
(2) 未 払 費 用		22,784	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	1,873,000		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>358,000</u>	2,231,000	
(4) 預 り 金		<u>82,644</u>	
流 動 負 債 合 計			<u>2,693,985</u>
負 債 合 計			7,041,334,513

資 本 の 部

6 資 本 金			2,329,172,802
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 土 地 造 成 積 立 金	736,229,721		
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>2,005,458,933</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 1,269,229,212</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 1,269,229,212</u>
資 本 合 計			<u>1,059,943,590</u>
負 債 資 本 合 計			<u>8,101,278,103</u>

## 令和2年度会計に関する書類における注記

(令和3年3月31日)

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 完成土地の評価の方法は、個別法による低価法によっている(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

### 2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として5,653千円を支給する予定であるため、賞与引当金1,908千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,074千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金362千円を取り崩すこととする。

## 令和元年度福岡県工業用地造成事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1 営業収益			
(1) 土地売却収益	1,771,713,100		
(2) 営業雑収益	<u>21,291,150</u>	1,793,004,250	
2 営業費用			
(1) 土地売却原価	1,641,710,000		
(2) 維持管理費	10,755,296		
(3) 一般管理費	<u>15,184,579</u>	<u>1,667,649,875</u>	
営業利益			125,354,375
3 営業外収益			
(1) 受取利息	217,589		
(2) 雑収益	<u>9,921,530</u>	10,139,119	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>3,768,000</u>	<u>3,768,000</u>	<u>6,371,119</u>
経常利益			131,725,494
当年度純利益			131,725,494
前年度繰越欠損金			<u>2,011,325,427</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,879,599,933</u></u>

## 令和元年度福岡県工業用地造成事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

## 資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権	<u>40,300</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>40,300</u>	
固 定 資 産 合 計			40,300
2 造 成 土 地			
(1) 完 成 土 地		1,231,017,371	
(2) 未 成 土 地		<u>4,297,858,195</u>	
造 成 土 地 合 計			5,528,875,566
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		3,250,169,426	
(2) 営 業 外 未 収 入 金		3,374,560	
(3) そ の 他 の 流 動 資 産		<u>601,920</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>3,254,145,906</u>
資 産 合 計			<u><u>8,783,061,772</u></u>

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債		3,922,900,000	
(2) 他会計借入金		1,300,000,000	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>73,593,008</u>	73,593,008	
(4) 長期前受金		2,267,560,200	
(5) その他の固定負債			
イ 長期預り金	<u>19,417,320</u>	<u>19,417,320</u>	
固定負債合計			<u>7,583,470,528</u>

5 流動負債

(1) 未払金		357,557	
(2) 未払費用		10,656,748	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,240,161		
ロ 法定福利費引当金	<u>451,544</u>	2,691,705	
(4) 預り金		<u>82,644</u>	
流動負債合計			<u>13,788,654</u>
負債合計			<u>7,597,259,182</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		2,329,172,802
7 剰 余 金		
(1) 利 益 剰 余 金		
イ 土 地 造 成 積 立 金	736,229,721	
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>1,879,599,933</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 1,143,370,212</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 1,143,370,212</u>
資 本 合 計		<u>1,185,802,590</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>8,783,061,772</u></u>



## 令和元年度会計に関する書類における注記

(令和2年3月31日)

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 完成土地の評価の方法は、個別法による低価法によっている(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

### 2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として4,193千円を支給する予定であるため、賞与引当金2,065千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として778千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金385千円を取り崩すこととする。

